HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	政治的態度の測定　－その方法と予備調査－
Author(s)	阿部, 四郎; Abe, Shiro
Citation	北大法学論集, 17(2), 110-188
Issue Date	1966-11-30
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/16074
Type	departmental bulletin paper
File Information	17(2)_p110-188.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

資料

政治的態度の測定

——その方法と予備調査——

阿部四郎

はしがき
(一) 政治行動の科学的調査研究
(二) 了解的方法と操作的方法
(三) Eysenck の方法
(四) 適用上の諸問題
(五) 予備調査
(六) Osgood の方法
(七) 適用上の諸問題
(八) 予備調査
あとがき

はしがき

本稿の目的は、政治行動を調査研究の対象とする上で、方法論的に必要な基本的条件を、具体的事例にそくして検討し、こんごの課題をいくつか提言することである。われわれは、そのための手掛りとして、すでに公刊されている二つの調査研究——H. J. Eysenck, The Psychology of Politics, 1954. と、C. E. Osgood and others, The Measurement of Meaning, 1957. の紹介と検討、さらに、この二方法の適用として、一九六四年秋、某国立大学法経学部学生百人を被験者に実施された調査結果を素材としてい

る。通常、「調査研究の方法論的検討」といったこの種の論題は、その高度の専門技術性のゆえに、一般読者からばかりでなく、政治研究者自身からさえも、忌避されがちである。しかし、現在の実態調査の盛行が、一種の卑俗な「実証主義」や「調査信仰」へ堕する傾向をもっている以上、この種の論題は、その重要性を一層増すであろう。

付記

この研究報告は、昭和三十七年度文部省科学試験研究費による研究成果の一部である。なお、この論稿のなかで使用した、予備調査は、永井陽之助教授との共同作業によるものである。しかし、執筆上の責任は一切私にある。

(一) 政治行動の科学的調査研究

〈理解と予測〉

これまで、学生や青年層を対象としておこなわれてきた政治意識ないし政治行動に関する調査研究は、① 被験者群を現実の政治的配置図へ投入されるべき支持予備軍と規定し、② かれらの政治的志向性（通常は党派志向性と同義に使用される）を、潜在的傾向性によってではなく表層的な反応、たとえば、党派的争点に対する「賛成」、「反対」の意見や支持政党の表明によって査定し、③ その結果の算定から、既存の政治的配置関係における変化の予測を試みるものであった。しばしば、「保守化した青年層」という見出しのもとにジャーナリズムの話題に供せられるものは、この系列に属するものである。

たしかに、学生や青年層を被験者とする調査研究は、当該時点における被験者の意見や態度についての理解としてだけではなく、未来事象への一つの指針としても貢献しうるであろう。その意味で、そうした調査研究は、予測的な関心をもって行われる一種の「未来学」[1]でもありうる。しかし、この「理解」と「予測」とは、単に、被験者を青年層とする調査研究についてだけいえることではなく、およそいかなる調査研究にも含まれる役割の二側面である。実際、多くの人々が調査研究によせる期待は、社会の中でなにが起っているかを理解するためではなく、なにが起るであろうかを予知したいためである。その結果、大方の調査研究は、性質の異なった二つの作業―「理解」と「予測」を混同するか、あるいは、安易に相互転換するかしてきたのが実状といえよう。

(1) この観点から行われた研究としては、

David Easton, Robert D. Hess ; youth and the political

system, in Seymour Martin Lipset ed. Culture and Social Character, 1961 Free press.
Edgar Z. Friedenberg ; The Vanishing Adolescent, 1962 Bell.
Coming of Age in America, Random House 1963.
Ferdynand Zweig ; The Student in the Age of Anxiety, Heineman 1963.

〈世論調査〉

政治的諸党派の消長が主たる関心対象である場合、現実の政治的配置図の中で測定されるべき被験者の政治的方向性（political-orientation）は、被験者個人の価値態度や制度表象の複合体からなる潜在的傾向性と、当該政治過程の文脈との函数として表わされるであろう。しかし、個人の政治的方向性は、「保守」、「革新」の用語によって、一義的に規定されるのが通例である。この場合、「保守」、「革新」の日常語法は、個人の性向（disposition）を示す言葉としてではなく、すぐれて政治過程の側からなされる状況規定（definition of situation）の用語であるため、その規定の内包的意味（connotatives）は、当該政治過程の文脈によって操作的にいかようにも浮動する。それゆえ、党派的な論争問題を適当に叙述し、単純に、「賛成」、「反対」の二者択一的な反応を求めることによって、被験者群の政治的方向性の摘示に代える従来の研究の多くは、一つの「世論調査」[23]としての役割は果しえても、被験者についての理解、さらには、かれらの行動の予測のためには、役立たないのである。

（2）「世論調査」という用語は、研究者の間で使用される場合には、通常、より技術的な意味で、polls を使用する調査研究を意味する。しかし、日常語法としての「世論調査」は、その社会で支配的な「世論」についてのイデオロギーによって、意味内容が変る。民主主義の社会では、「民の声は、神の声」の信仰から、「世論調査」は主として、下意上達の一方法と見なされる。

〈世論調査の政治的機能〉

もちろん、世論調査には、それ独自の特性と役割とがある。世論調査は、なによりもまず、ある争点をめぐって紛争状態にある政治諸集団に、それぞれの政治目的達成のために奉仕する効果的な戦術手段を提供し、他方、指導者の政治的決定に対して、民衆の要求と道義を賦課する、政治技術[24]である。すなわち、世論調査は、政治的決定過程のフィードバックを司どる一循環径路なのである。政治家は、かれの権力基盤である「支持」について、たえ

ず「知られざるもの」への恐怖に悩まされている。そのため、政治家は、程度の差こそあれ、民衆の意見を探りだすことに大きな関心をもっている。政治家は、世論に迎合して政策を手加減しようとする場合もあれば、民衆の意見を指導者の政策と一致させるために、どの程度の宣伝と教化が必要かを知ろうとする場合もある。このように、政治家が世論調査を利用する意図は多様であるが、ともかく、かれの権力基盤が「支持予備軍」ないし「潜在的浮動層」に依存すると表象される度合に応じて、世論調査のもつ政治的機能の効率は増大し、その結果、たとえば、「保守化した青年層」という話題が扇情的になるのである。

(3) 世論調査の有する政治技術性についての洞察は、次のものの参照。

David Riesman, "The meaning of opinion" in Indiuidualism Reconsidered, 1953, Free press.

Harold D. Lassmell, "The impact of public opinion Research on our society" The Public Opinion Quarterly 1957.

Robert E. Lane and David Sears, Public Opinion and Ideology. 1963, Prentice-Hall.

〈世論調査法の予測性〉

世論調査法には、右に述べた政治技術としての機能とならんで、選挙の予測にみられるように、一種の応用科学としての機能がある。いうまでもなく、政治事象は、各種の選択肢の間でなされる人間の選択行動に依存する事象である。この選択行動について、われわれは、完全な確実さをもって語ることはできない。しかし、少くとも、ある種の行動傾向について、それがありそうなことだといえれば、そこから、われわれは、人々がいかに行動し、なにが起るかについて推測し、予見することができるであろう。まさに、この推測や予見が、われわれの政治に対する主要関心を形成しているのである。

これまで、この選択行動の予測に関しては、対照実験が不可能で、正確な測度を与えることができないという論拠から、「科学」は成立しないという見解が一般的であった。しかし、われわれの日常経験から云えば、行動の結果を表わす諸々の指標から次の行動の予測を試みる方法によって、厳密ではないにせよ、一種の対照実験が行われているのである。たとえば、選挙時に、候補者の選挙参謀は、選挙民の調査を行い、各種の説得の方法を実験し、結果を観察することができるのである。ただ、この場合には、その実験は、選挙参謀のカンや主観的見積りに信頼をおいているのである。これに対して、世論調査法は、参謀の臆測を知識に、彼の推量を統計に置き換えるものである。そして、なによりも、世

論調査法が、応用科学の一分岐として認知されるのは、検証可能な予測の提示によってなのである。

〈世論調査の操作性〉

しかし、世論調査が、その技術的諸問題―標本抽出、質問表と面接、結果の解釈―を解決し、充分信頼性のある事実を報告したとしても、そのことから直ちに科学的価値があるとはいえない。なぜなら、世論調査にあっては、その極度の操作性を無視するわけにはゆかないからである。[4] 世論調査は、被験者が抱いている「真の意見」よりも「与えられた意見」に対する反応を求めるものである。したがって、調査の結果、表面上一致する解答も、実は、さまざまに異なった反応様式をもつ人々からえられ、その反応は全く違った意味をもっているのである。しかし、通常は、調査結果の集計や解釈において、「意見」が被験者に対してもっている「意味」(relevance, significance) や「情態」(affection) の程度差や偏差が無視されることが多い。それゆえ、単に「意見」についての資料を集めるだけの作業は、そのままでは、被験者についての「理解」としての妥当性を欠くのである。さらに、世論調査がたとえば、「世論の動向」ないし「支持率の変化」の場合のように、「予測」的機能をもつものとして利用される時にも、検討されるべき問題がある。[5] 通常、実践家によって強い関心が抱かれているその「予測」的効果は、被験者についての「理解」にもとづき、そこからの推測を通してうまれた結果ではない。すなわち、未来事象に関する検証可能な予言として提示され、その予言が、事象の実際の生起によって検証された結果なのではない。人々が、調査者から設定される択一的な選択肢―たとえば、「保守」「革新」―の間で自己の選択を決定するように条件づけられると、視点の転換をもたらすような根本的に新しい選択肢については、一体それをどう扱ってよいかわからなくなる。その結果、被験者は、調査の質問表に反映されている、既存の、型にはまった認知様式や状況規定の様式に、自らを適合させることになろう。通常、世論調査の「予測」的機能として扱われているものは、実は、被験者に対する選択肢の限定と固定化、世論調査と被験者との間に設定されるある特殊な和合関係 (rapporchment) から生ずる、一種の「自己充足的予言」の結果なのである。

したがって、この諸点を未解決のままに行われる世論調査研究は、一種の「政治市場調査」にとどまるのである。その調査研究の努力は、多くの「商業的市場調査」と同様、人々が、それぞれ全く異なった社会的環境の下にあって、なにを考え、なにを望

み、その結果、いかに行動するかについての発見ではなく、研究者の善意にも拘らず、むしろ、被験者に独占的に限定され固定された選択肢を提供することなのである。

（4）この点に関する興味深い一つの事例。林知己夫「改憲論議と世論調査」中央公論、昭和三十九年九月号。

（5）測定と予測についての原理的問題に関して。

Samuel A Stouffer, Louis Guttman, Edward A. Suchman, Pual F. Lazarsfeld, Shirley A Star, John A. Clausen ; Measurement and Prediction, 1950, Princeton Uniuersity Press.

〈科学的調査研究〉

世論調査法が科学的価値をもつ方法として認知されるためには、それによって報告される事実が、より一般的な体系や理論に包括されなければならない。したがって、その関心焦点も、単に、党派的な紛争や政治過程の文脈の変化にむけられるだけではなく、それをこえて、人々の政治的思考様式や行動様式、さらに政治体制の性格にまでむけられなければならない。ある特定の時と場所における意見の測定だけではなく、その意見が社会構造や性格構造の中にいかなる根をもっているかについての発見と、相互の関係づけが必要なのである。なぜなら、常套的な「保守」、「革新」といった集団特性に関する状況規定は、その性質上、相互に函数的であり、したがって、その配置図の中でなされる「予測」は、ある特定時点の状況規定を単に量的に未来へ投射するにすぎないからである。われわれの試みは、いわば、表出されたものと表出されないものとの関係、その全体の複合体を一つの「統一的全体」(Gestalt) として説明しうる方法を探求することである。

（6）「理解」、「予測」、「実践的関心」といった作業の性質と関係について。

Bertrand de Jouuenel ; The nature of political science, The American Political Science Review, 1962.

political science and prevision. A. P. S. R. 1965.

Harold D. Lasswell ; strategies of inquiry, in Daniel Lerner ed. The Human Meaning of the Social Sciences, Meridian Books, 1959.

ノーバート・ウィナー、科学と神・鎮月恭夫訳、みすず書房、昭和四十年。

(二) 了解的方法と操作的方法

いかなる調査研究も、それが一つの「実験」的性格をもつ以上、

仮説と用具とを必要とする。調査の施行にさき立って、この点に関する基礎的検討をへない研究は、要する多大な努力に比して信頼性と妥当性のとぼしい結果しかえられない。われわれは、この節において、通常、広く調査研究といわれるものが、一体いかなる方法論的基礎の上に立つものであるかを検討し、つぎに、われわれの試みの性格を明らかにするつもりである。

〈政治行動の恒常性〉

まず、政治行動について観察される幾つかの自明事から出発しよう。政治事象が、各種の選択肢の間でなされる人間の選択行動に依存する事象である、という捉え方にはほとんど異論はない。その場合、人間の行動は、単にかれを取りまく環境の特性や構造にしたがって受動的に適応をなすのではなく、環境のある側面を選択し、それに意味を与え、その作業を通して主体的に環境に働きかけることを含意する。しかし、政治的環境との間におりなされる行動について、それが学習された行動であることが、自明なこととされてきた。人間が、ある政治様式とより適合的な関係を樹立しうるような方向に行動するのは、決して自然的な結果ではなく、なんらかの手段による組織的継続的培養の結果である。この定式の自明性は、もし、この定式によらなければ、われわれは、政治体の安定を理解しえないところにある。それゆえ、政治行動におけるある種の恒常性と、その結果として、諸集団の間に継続的に安定して存在する集団特性の差異とが、政治研究の陳腐な主題となってきた。

〈政治行動の決定因〉

しかし、政治行動がいかなる要因によって決定されるかについては、強調点の置かれ方が異なってきた。通常、政治行動は、すぐれて複雑な心理力学的過程を通して作用するあらゆる種類の動機的、情動的諸要因によって決定されているとみなされている。たしかに、人間は、ある価値関心や利害関心から、ある特定の目的に向って行動するよう駆立てられるであろう。しかし、人間の行動は、そういった課題関心の環境に対する直接的な反応の結果としてはおこらない。かれが行動する場である政治的環境が、なんらかの仕方で知覚され、なんらかの意味を附与され、そういった主観的環境に対する適応として、行動がおこるのである。したがって、ある人の外に現われた行動（overt behaviour）を理解するためには、かれがその行動に際して抱いていた期待や要求の内容だけではなく、経験的に慣れ親しんでいる物事の処理の仕方についても検討しなければならない。それは、まさに、かれの政治の

世界に対する認知構造に極度に依存するのである。

人間の行動における認知過程の重要性は、特に、政治行動の場合に増大する。政治的環境の中では、人間はたがいに相互作用を営む対他的存在（ego in otherdom）であり、反応の対象に対して直接的接触が不可能である。したがって、人々の行動は、象徴によって媒介された準環境に対する反応として起らざるをえないからである。すなわち、ある人が、政治の世界をいかなるイメージで認識し、規定するかが、その人の政治参加の行動と密接に関連するのである。それゆえ、この認知過程の構造と役割とが、政治行動に関する一つの重要な研究領域となるのである。

〈一つのパラドックス〉

さて、人々の政治行動の恒常性や安定性の多くが、学習過程によって提供されることは、すでに自明なこととされてきた。しかし、ここに一つのパラドックスが存在する。人々の参加劇として展開される政治の舞台は、常に、新企画や新場面に富んでいる。さらに、展開されるすべての場面、すなわち、政治状況は、その特性として、複雑かつ独自的（original）である。この劇中劇にあって、人々は、これまで展開されたことのない政治状況や争点については、当然経験を有しない。にも拘わらず、一体、いかなる方法で、即妙かつ用意のできている見解をもって振舞うことができるのであろうか。また、いかにして、問題を充分に分析することなく、短絡的かつ即座に、その問題に対して即断を下せるのであろうか。この政治状況の独自性と認識上の短絡過程（abridgement）のパラドックスが、政治行動分析の主要テーマである。(1)

(1) Bertrand de Jouvenell ; The Pure Theory of Politics, Cambridge University Press. 1963.
M. Oackshott ; Rationalism in Politics, Methuen, 1962.

〈第一の解答法〉

この逆説的な謎をとく鍵は、いくつかの解答法によって与えられる。Herbert Hyman は、(2) 政治行動に関する研究目録を作製し、それらを、現在のところ、三つの解答法に大別する。第一の解答法は、「政党への忠誠」（party loyalty）によるものである。この解答法によれば、人々は、「政党への忠誠」を尽すよう社会化されているために、新しい争点に対する自己の判断に基づいてよりも、むしろ、政党を引照集団として行動するのである。従来、投票行動の研究は、実践家の主要関心である「いかなる影響によって選挙民の支持が浮動するのか」と同じ線上で、「人々はなぜ不

忠誠なのか」の要因発見に、関心を集中させてきた。しかし、皮肉にも、選挙参謀の経験からばかりでなく、最近の選挙調査からも、選挙運動の過程で政党への忠誠を変える人は驚くほど少ない、という一般的教訓が引き出された。その結果、人々の投票行動が習慣的なものであり、かれらの投票経験を通じて支持対象がほとんど一貫しているという事実が、一つの政治常識となった。さらに、投票行動の決定因として、争点、各種のプロパガンダ、個人的連がりなどが検討されてきたが、それらは、古典的民主主義論によって規範化され、想像されているほどには、動機力をもたなかったのである。また、古典的民主主義論の変容として、政党政治の教説による想定「二大政党制は、選挙民に二組のプログラムの間での選択、そして、二つの間だけでの選択を可能にするから、選挙民はライバル政党の各プログラムに含まれるすべての点を注意深く検討した結果投票する」さえ、真実ではなかった。その結果、政党についての「投票捕獲器」(voter-catcher)という考え方は、大かた、政党についての神話になったのである。(3) むしろ、投票行動における一つの重要な積極的結論は、多くの選挙民が、たとえそのイメージの形成過程が全く明らかでないとしても、「政党イメージ」によって影響されているということである。伝統的忠誠を別とすれば、選挙民の投票行動に対して最も強い影響力をもつものは「ある政党は、かれらの味方であり、他党はかれらと敵方である」といった、漠然とした感情であることが明らかにされた。Graham Wallas は、「政党は、政党の指導者自身の意見や行為とは別の、選挙民のもつ記憶と情緒との中に生きている一個の実在である。そこから政党イメージは、習慣的な連想に基づく全く非論理な効果をもっているのである」と、(5) 政党イメージの象徴的機能を洞察した。最近の調査研究は、Wallas によって提起された「政党イメージ」に内容を与え、それが各種の方向性(orientations)を有することを明らかにしている。(5) 他方、同時に、政党の説得や環境によって選挙民の心に投じられた一つの投影としてのイメージを、どの程度作り出し、変えてゆけるものかといった、「イメージ作り」(6) の問題が、新たな政治技術として、実践家の主要関心を形成してきているのである。

(2) Herbert Hyman, Political Socialization, 1959 Free Press.

(3) 投票行動の研究における問題について知るには、次のものが便利である。
D. E. Butler; "Voting behaniour and its study in Britain", British Journal of Sociology, 1955.

Eugene Burdich, Arthur J. Brodbeck ed, American Voting Behavior, 1959, Free Press.

Political Quarterly 1959. No. 1 特集号。

(4) Graham Wallas, Human Nature in Politics 1908. (邦訳あり)

(5) パーテイ・イメージの研究は、英国において特に盛んである。

J. Bonham ; The Middle Class Vote, Faber, 1954 M. Benney, A. P. Gray, and R. H. Pear ; How People Vote, Routledge, 1956.

R. S.Miline and H. C. Mackenzie ; Straight Fight ; The Hansard Society, 1954. Marginal Seat, 1958.

J. Trenaman and D. Mc Quade ; Television and the Political Image, Methuen, 1961.

D. E. Butler たちによる選挙調査。特に、The British General Election of 1959. Macmillan 1960.

(6) 「イメージ作り」の問題は、特に、一九五九年の選挙結果に関する論評において、「労働党は何故敗北したか」の実践的問題として提出された。そこでの論議の焦点は、「労働党のイメージのディレンマ」に向けられた。

Cf. C. A. R. Crosland, The Conservative Enemy ; Jonathan Cape, 1962.

R. H. S. Crossman, Planning for Freedom ; Hamish Hamilton, 1965.

〈第二の解答法〉

第一の解答法における政党イメージは、ステレオタイプ的行動の特殊事例である。したがって、政治状況についての認知構造と政治参与のパターンの関係は、より広い視野から接近することも可能である。すなわち、人々の政治参与の程度と性質が、政治制度の性格といかに関係するか、という問題が立てられる。そこから、人々の社会化過程の分析がなされて、ある特定の政治参加の様式が若年期に学習されること、その様式が、政治過程それ自体、市民の役割、政治的ゲームの規則などに関する一組の信念や観念と対応関係にあることが明らかにされる。これは、通常、政治文化の比較研究において扱われているものである。(7)

(7) 一口に、政治文化の比較研究といっても、もちろん、多様なアプローチがありうる。

Stein Rokkan, The comparatiue study of political participation, in Austin, in Austin Ranney ed Essays on the Behavioral Study of Politics, Illinois University Press 1962.

G. Almond ed. ; The Politics of the Developing Areas, Princeton University Press, 1960.

The Civic Calture, Princeton University Press, 1963.

S. M. Lipset, Political Man, Doubleday, 1960. (邦訳あり)

The First New Nation, Basic Books, 1963.

〈第三の解答法〉

以上、二つの解答法によって、ある特定の認知過程が、人々の政治参加や党派志向性の基礎にあり、それが、政治行動の諸側面に特定の意味を与えていることが明らかにされた。しかし、その認知過程は、必ずしも、政治状況についての正確な知識をもたらしはしない。むしろ、認知者の先入見、要求や願望、社会的通念などが、選択的に機能し、さらに、既存の認知構造が、惰性的に存続したり（「初出効果」）、それ以後の認知過程を一定の方向に枠づけたり（「後光効果」）する傾向をもつことが知られている。そこで、もし、政治行動の恒常性や安定性と、初期の社会化が将来の新しい政治状況や争点に対していかに効果的な方向性を提供できるかのパラドックスを解明しようと試みるならば、当然、人々の中に内蔵されている「精神組織」(mental organization) についての証拠を求めなければならない。これが、第三の解答法である。この解答法は、通常、「態度研究」として扱われているものであるが、そこでは、認知過程における単純化や短絡化のメカニズムの解明が試みられるのである。

われわれが、この論稿において、以下、「政治態度」という用語によって扱うものは、人々の精神組織の中に内蔵されている、この種の「行動傾向」(set) ないし「構え」(predisposition) である。「政治的態度」という用語は、先きに述べた人間の政治行動に含まれるパラドックスを説明するために導入された仮説的概念であり、したがって、その概念の属性が人々の外面的行動 (overt behaviour) の諸側面から推論される構成概念 (construct) であることはいうまでもない。

〈政治的態度の二つのモデル〉

「政治的態度」が直接観察可能な実体的なものではなく、仮説的構成概念として設定される以上、ややもすれば、仮定される要素が思弁的なものに陥る危険が生ずる。したがって、政治的態度について、構成される構造図式は、常に、観察された諸事実との照応において検証されなければならない。そのため、政治的態度のモデル設定は、全く両極端の二方法によってなされてきた。その一は、もっぱら「研究者の洞察」に依存する「了解モデル」的分析法であり、その二は、「事実の世界における確率」による証明に依存する「暗函モデル」的分析法である。比較的にいえば、前者の方法は、政治行動の心理学的説明に対して、後者の方法は、各種の政治状況や争点に晒された結果生ずる心理学的結果の予測に、主たる関心が向けられている。(8)

（8）政治学ないし、政治行動論の各種のアプローチに関する説明としては、次のものが便利である。

Stuart Chase ; The Proper Study of Mankind ; Harper 1948. D. E. Butler ; The Study of Political Behaviour, Hutchinson, 1958.

京極統一、「現代政治学の問題と方法」、年報・社会心理学、一九六一年、勁草書房。

永井陽之助編・現代政治学入門、有斐閣、一九六五年。

Heinz Eulau ; The Behavioral Persuation in Politics, Random House, 1963.

W. G Runciman, Social Science and Political Theory, Cambridge Univ. Press. 1963.（邦訳あり）

〈了解モデル的方法〉

この方法は、仮説と記述と範型の三つの特性を兼ねもち、研究者は、行動主体の内心における動機づけに即して政治事象を説明するモデルを造型し、それによる行動領域の予測を提言する。他方、消費者は、自己省察ないし実感に照して、そのモデルを了解する。この方法にあっては、概念と現実との対応関係は、研究者の洞察と明証による指標によって示される。たとえば、精神分析学の手法を活用し、深層的な面接法によって、個人の心理的パターンを描き出そうとする方法は、これに属する。(9)

たしかに、自己観察や内省、他人についての洞察から得られた知識に基づいて、他人の心の動きを直観的に見透そうとする試みは、しばしば、驚くほど鋭く正確であることは否定できない。それに、広い経験や人間への興味に基づくこの種の洞察は、実践家にとって非常に価値ある資質であり、有用であろう。しかし、このモデルの「正しさ」は、研究者の説得と消費者の納得とに極度に依存する。実際、この方法は、説明よりも了解をめざしており、したがって、証明よりも信念の形で判断がなされることが多いのである。そこから、この方法が有する実践的機能の性格と限界が特徴づけられることになる。

（9）この系列には、M・ウェーバーの「理念型」、マンハイムの「知識社会学」、フロイトの「精神分析学」、D・リースマンやE・フロムの「性格構造の類型学」が属する。

最近の興味深い研究としては、

Robert J. Lifton ; Youth und History, in Asian Cnltural Studies 3, I. C. U. 1962.

Robert E. Lane, Political Ideology. Free Press, 1962.

我が国における優れた業績としては、

丸山真男氏らによる日本ファシズムの研究、思想の科学研究会による「転向」の研究などがある。

〈暗函モデル的方法〉

これに対して「暗函モデル」は、測度をもつモデルということができる。この方法が個人の政治的態度に適用される場合には、個人の生活体、社会的影響、文化、社会構造などを独立変数とし、政治行動を従属変数とし、政治的態度を媒介変数とすることによって、迂回的に、政治的態度の構造を量的に測定しようと試みる方法である。多くの場合、質問紙を利用し、その結果を統計的に処理することによって、大量観察的に、被験者集団の特性を析出する方法は、これに属する。(10)

このモデルの「正しさ」は、事実の世界における証明に基礎をおくが、暗函を外部から完全には知り得ないことを前提とするから、その証明は確率による記述であり、仮説として提出される。しかし、この方法の主要関心は、なによりも、有効な行動の制禦に必要な信頼性のある情報の獲得とその処理、そのための理論的モデル設定に向けられているのである。

(10)　この系列に属するものは、現代の「行動科学」、オペレーション・リサーチ、ゲームの理論、意思決定モデルなどである。それらを政治研究に適用した一般的なものは、政治体制論の模型において、D. Easton ; A Framework for Political Analysis, Prentice Hall, 1965.
K. Deutsch ; The Nerves of Government, Free Press 1963.
投票行動のモデルにおいて、
R. E. Lane ; Political Life, Free press 1959.
我が国においては、二、三の態度調査研究や多くの投票行動の研究がこの系列に属する。

〈暗函モデル的方法の操作性〉

この方法は二重の意味で、操作主義的性格をもつ。その一は、研究者の課題関心ないし仮説と見出される結果とのフィードバックを実践的提言によって循環させ、政治社会に対して戦略的観点を設定するという意味において、操作的である。云い換えれば、この方法は、「政策学」(11)の一分岐の役割を担うのである。その二は、測定可能なものに限定する「実験」を試みるものである、という点で操作的である。すなわち、第二の意味での操作主義とは、すべての一般化に含まれる資料を、統計学的見地からする証明といった簡単なテストに附する思考習慣なのである。

戦後、我が国において、この方法による調査研究は、投票行動や態度研究の領域でいくつか行われてきたが、それらについて、右の二つの観点から短い評釈を加えておくことが有益であろう。

(11) 政治行動論一般と政策学との関係について、

Harold. D. Lassmell, The Analysis of Political Behavior, Routledge 1948. The Policy Science, Stanford U. P. 1951. The Future of Political Science, Atherton, 1963.

Daniel Lerner ed. The Human Meaning of the Social Sciences, Meridian Books 1959.

〈実験的観点からの評釈〉

暗函モデル的方法による調査研究が一つの「実験」であるという観点からすれば、わが国における従来の諸研究は、外国で開発された手法や用具が、日本社会にも適用可能かどうかの関心のもとに行われてきた。その際、たとえば、態度研究の領域では、研究者の努力は、もっぱら、統計的に析出される因子の解釈、命名に向けられる傾向があった。しかし、「実験」にあたっての第一要項—使用される用具の性質、用具と対象との親和関係—に関する充分な検討は、しばしば看過され、さらに、数学的な相関と結果の説明を混同する初歩的な誤りをおかしがちであった。これらの欠陥は、研究者自身の調査研究に対する関心の持ち方、すなわち、その実践的効用についての判断と関係する。たとえば、この方法を利用する研究領域で最も盛んな投票行動の調査は、その最も顕著な事例といえよう。(12) その場合の中心テーマは、日本における政党支持の分布、政党支持の理由、支持変化の要因などである。すなわち、「誰がどのように投票するか」が、第一問題であった。しかし、この問いは、「なぜそのように投票するのか」の問いに対して解答が与えられる場合にのみ、興味あるものとなる。実際、政党支持と社会的諸特性との間に存在する強い相関関係は、必ずしもそれを説明するものではない。また、見知らぬ調査者によって、「あなたは、なぜ、そのように投票したのか」と問われた時、それに対する短い解答は、極端に合理化されたり、単純化されたりするから、動機についての解答にはかなりの留保が必要なのである。したがって、投票行動の研究は、その行為の単純さと過程の複雑さの対照を如何に説明しうるかを中心テーマにしなければならない。しかし、研究者の関心が、さしあたって、理解や説明よりも、むしろ、現実に対する説得や非難にある場合には、方法論的な検討が往々看過されるのである。

(12) たとえば、蠟山政道編、「総選挙の実態」一九五五年、岩波書店、にはじまるほとんどの投票行動の研究。

〈政策学的観点からの評釈〉

暗函モデル的方法の実践的機能という観点からすれば、了解モ

デル的方法における研究者の「先入見」と同様、研究者の実践的課題関心によって、研究内容にかなりの偏向が生まれる。この研究法にあっては、その実践的機能の性格は、仮説の設定の仕方や結果の解釈の仕方に反映される。それらは、研究者の政治社会に対する何らかの規範的理論を基礎としているからである。それは、調査にあっては、潜在的に、質問肢、尺度、因子の命名などに表わされる。そこで、従来の諸研究に現われたそれらを通覧してみると、研究者の理論的前提は、大方、古典的デモクラシー理論に立脚していることがわかる。たとえば、従来の投票行動の調査研究に共通する特徴は、それらが、大方、選挙民の開明度の調査であった点にある。これは、結果的には、有権者層のもつ情報接近度の分析となり、それは、結局、学歴、階層、職業などの単純な因子に還元されてしまうのである。[13] また、態度研究にあっては、設定される尺度は、経験的に検証を求められる発見的仮説としてではなく、研究者の主観的な課題関心から任意的に選択されている。すなわち、通常、当然の前提のごとく設定される「庶民的」、「臣民的」、「市民的」、「大衆的」、「前衛的」といった系列、あるいは、「家父長制度的封建的」、「大衆社会的」、「社会主義的」といった系列からなる因子群は、一つの状況規定であり、研究者の価値関心から論理的に設定された因子なのである。それらが、当然の前提でありうるのは、ただ研究者自身の課題関心や「先入見」にとってのみである。したがって、それらの基準ないし尺度に基づく測定からは、啓蒙主義的ないし開明主義的結論しか導き出されない。この理由の一半は、次の点にある。この種の研究の特徴は、古典的民主主義の規範的理論によって組み立てられた「典型的市民」ないし、「前衛的」であることによって自己の研究の価値を正統化しようとする性癖から規範化される「態度」を一応の基準とし、被験者について、その基準からの距離を測定することである。ところで、この種の規範的理論そのものは、それが打ち壊そうと努める在来的な生活様式の否定的記述であり、その意味で、一種の黙示録的性格をもつものである。実際、わが国における従来の調査研究は、たしかに、日本社会に含まれる「封建的」ないし「古い」要素を析出し、それらを論難する目的には役割を果してきた。しかし、その理論は、現実の制度の運行に関する洞察と、政治的技能の必要に関する認識を欠いていたから、仮説的前提と見出される結果のフィードバックは、むなしい啓蒙主義によって循環することになっていたのである。[14]

(13)　従来の投票行動の研究における欠陥を是正するために、選

挙民の「開明度」を表わす因子だけではなく、「選挙制度観」という要素を入れて行った、われわれの調査研究を参照。公明選挙常時啓発事業効果測定に関する報告書、昭和三十九年、北海道選挙管理委員会。

(14) 日本における政治行動論の概要について。京極統一、「日本における政治行動論」政治学会年報、一九六二年、岩波書店。

〈了解的方法と暗函的方法の架橋〉

もっとも、これらいずれの場合の欠陥や偏向も、ある意味では、日本における研究史上の創始的困難によるというべきかも知れない。しかし、同時に、科学的観点からは、それらが克服されるべき諸点であることにも疑いをいれない。そのため、われわれは、了解モデル的方法と、暗函モデル的方法とを架橋する方法の開発を試みようと思う。すなわち、通常の操作的方法においては、空虚のままに残されていた暗函の内容に関して、検証可能な仮説の設定を試みるのである。したがって、われわれの主要関心は、さしあたって、有効な行動の制禦ないし、説得や論難にあるのではなく、理解や説明にあり、その系として、政治的態度に関して、現在、実践家や研究者によっていだかれている既成の観念の妥当性を評価させることにあるのである。

〈幾つかの留保〉

この試みのための手掛りとして、われわれは、以下 Eysenck の方法と Osgood の方法を検討する。しかし、この論稿において扱う問題には限界がある。いかなる方法によって成立するモデルであれ、そのモデルの「正しさ」、したがって、「信頼性」と「妥当性」は、かなりの程度、技術的問題の処理に依存する。了解モデル的方法の場合には、面接におけるラポートの問題、いわゆる listening with the third ear の問題が(15)、結果の「正しさ」に対して非常な重要性をもっている。操作的方法の場合には、結果の「信頼性」や「妥当性」は、サンプリングの方法、質問紙の作製、統計的処理の方法などに(16)極度に依存する。しかし、この種の問題は、この論稿においては、割愛せざるを得なかった。われわれが以下扱うのは、両者について、研究の抱負、暗函の内容に関する理論、その測定法と測定的観点からの再定義、測定結果の解釈とその検証、といった問題である。

政治的態度の「測定」といった、操作的観点から行われる調査研究を紹介する場合には、もう一つの留保が必要である。通常、この種の説明は、しばしば、技術的専門語の氾濫に悩まされる。

そのため、この種の説明が読みとばされ、仮説として提出される結論のみが、明白な事実としてせっかちに受けとられる。われわれは、この欠陥を避けるため、消費抵抗を緩和し、できるだけ、日常的な理解能力において消化しうる内容へ翻訳することを心掛けた。

(15) Theodore Reik ; Listening with the Third Ear, 1949. David Riesman, The sociology of the interview, in Abundance for What ? Doubleday, 1964.

(16) 初歩的な解説としては、次のものが便利である。
高木貞二編、心理学における数量化の研究、一九五五年、東大出版会。
三好　稔編、心理学と因子分析、昭和三十七年、誠信書房。
池田一貞・西田春彦、マスコミ統計学、昭和三十七年、誠信書房。
清水利信編、因子分析法、昭和三十五年、日本文化科学社。
西平重喜編、統計調査法、培風館、一九五七年。

(三) Eysenck の方法

〈Eysenck の問題〉(1)

英国人は、日常、保守的な人は保守党に、革新的な人は革新政党に投票するであろうという仮説に基づいて、人々の政治行動を議論することが多い。それは、かれらが、経験的に、人々の社会的背景（階級、教育、宗教……）と投票行動との間にかなり高い程度の相関関係があることを知っているからである。その時の思考法は、A (antecedent conditions) → C (consequent conditions) の直接的関係によって示される。他方、諸々の争点についての意見調査の結果、異なった政党に対する支持者集団の間に、反応についてのなんらかの異なったパターンが存在していること、さらに、人々が目の前の実際の政策よりも党のレッテルに反応することが知られている。今、この二つの経験が結び合わされると、ある人の社会学的属性と彼の投票行動との間を「なにか」が媒介しているのではないかという仮説に導かれる。すなわち、人々の政治行動は、単にA→Cの直接的な関係ではなく、直接には観察できない（X）が媒介機能を営んでいるA→(X)→Cとして示されるのである。人々のあれやこれやの態度が言及される場合には、個々の態度は、それぞれ切り離して扱われるのではなく、ある種のパターンや構造の中に他の諸態度と緊密に結びつけられている。ある人が「社会主義者」あるいは「保守主義者」であるのは、かれが、まさに、ある特定の争点について特殊な意見

をもっているからではなく、多くの異なった争点についての見解や意見が、ある一定のパターンを形造っているからなのである。それでは、異なった諸態度の間に、ある種の相関関係のパターンが存在しているというこの常識的見解は、経験的に検証されうるであろうか。Eysenck の問題は、各種の意見調査から得られる結果を、なんらかの一貫した整合的体系へ統合する試みから始まる。

(1) Eysenck の方法に関する紹介は、次の著作によっている。
H. J. Eysenck: The Psychology of Politics; Routledge, 1954.
Sense and Nonsense in Psychology, Penguin, 1957. (邦訳あり)
Uses and Abuses of Psychology, Penguin, 1953. (邦訳あり)

〈擬似問題〉

従来、この(X)がなんであるかに関して、多くの記述はあったにも拘らず、それを説明するための理論と測定法が欠けていた。そのため、人々の思考を混乱させる多くの擬似問題を生み出してきた。通常、政治研究者は、精神状態の言語的表現と身体的行為の形で示される実際の行為との関係に関心を示し、「行為は言葉よりも多くを語る」の前提から、人々の態度を知る手掛りとして、言葉より行為に頼る方が妥当であるとする見解を抱いてきた。たしかに、人々が本当の態度をごまかすのに、実は懐いてもいない意見を述べることはあり得ることである。しかし、同様、外面的行為から誤った結論をひきだす危険も、それより少ないとはいえない。実際、常識的レベルでみた場合、言葉によるにせよ、行為によるにせよ、態度の表明には、それがなされる具体的状況の重要性が極度に関係しているからである。したがって、行動を扱う場合には、態度についての知識だけでは充分でなく、他の要因も検討されなければならない。しかし、それと同時に、一体、態度の性質は何か、態度と外面的行動(言語によるにせよ行為であれ)とを結びつける一般公式はなにか、についての研究をも必要とするのである。Eysenck は、態度の特性や属性を、ステレオタイプや「習慣」との機能上の類比において検討する。

〈ステレオ・タイプと態度〉

Walter Lippman は、精神過程の融通のきかない性質に着目して、経験した事柄を固定的な型にはめこんでしまうような態度や観念の領域に、ステレオ・タイプという用語を適用した。「われわれは、大方、まず見ずして決めてかかって、そして後に見るの

である。錯雑した複雑な外界から、あらかじめ文化によってわれわれに定められてきたものをとり出す。人々は、文化が枠ぎめした形式（stereotyped form）でものを知覚する傾向がある。」(2)

こういった固定的な型にはめて進められる思考傾向には、認知と現実との乖離という危険を伴うが、同時に、いくつかの利点をもっている。複雑、独自的な状況に対して、独自の判断に立ってではなく、既成の判断枠にしたがって行動することは、われわれの思考経済に資するであろう。また、ステレオタイプは、外部からの刺激を整序する枠組みとして機能するから、新しい経験の侵入に対しては、防衛的機制として働き、外界に対して、常に、ある程度一貫した像を示してくれる。さらに、ステレオタイプは、社会や集団の成員によって共通に共有されている場合が多いから、成員間の意志の疎通を円滑にし、社会集団維持のための機制としても機能する。

以上のことから、ステレオ・タイプは、態度の機能的側面に着目したものであることがわかる。すなわち、態度は、そのステレオ・タイプ的機能によって、新しい事実や新しい経験に対するわれわれの反応の仕方（set）を決定づけ、それによって、問題をあらかじめ即断するのである。また、態度は、われわれに、ある組織化された判断の枠組み（frame of reference）を与え、知覚する対象と方法とを規定するのである。さらに、態度は、行動との関係でいえば、それが刺激され、覚醒されると、われわれの行動を決定づけるに至る心的習慣（mental habits）なのである。この態度と習慣との機能上の類似性から、習慣についての心理学的知識を態度研究へ適用することが試みられる。

(2) Walter Lippman, Public Opinion, Macmillan, 1922.（邦訳あり）

〈習慣と態度〉

一般に、刺激と反応との間の関係（X）についての研究を「学習理論」という。それは、習慣と結びつけられる二つの観察可能な現象―習慣形成に導く先行諸条件と生活体の結果的行動―に関心を集中し、行動が経験を通じて変更加減されうるという事実の説明を試みるものである。Eysenck は、Hull の学習理論(7)において議論された「習慣」の概念と、態度概念との対応関係を細部にわたって検討し、次のような機能上の類比を行う。「態度」と「習慣」とは、共に、① 中枢神経組織の学習された変容形態である。② 直接には観察できない、行動への素因（disposition）で

ある。③ 測定のためには、先行条件と結果行動との連関を必要とする、仮説的構成概念である。④ ある特定タイプの行為を喚起するためには、充分ではないが必要な条件で、補強効果（reinforcement）から結果する生活体の持続的状態を示すものである。

しかし、「習慣」という用語は、人々を行動へと導く生活体の仮説的状態よりも、通常は、月並化した行動様式を指すために使用される。この用語法上の混乱をさけるため、Eysenck は Hull の定式を採用する。Hull は、仮説的構成概念である「習慣」によって連関される刺激反応の関係を、sHR によって表わす。この定式にしたがえば、「態度」は、ある特殊な sHR にすぎないということになる。次に、この定式の採用によって、学習理論の知識を態度の機能に関する検討に適用するのである。その際、最も重要な発見は、人間が条件づけられる当の対象が、ある特定の刺激や反応に対してではなく、刺激群や反応群のある種の総体に対してである、ということである。これは、学習理論では、「般化」（genesalization）の原理といわれるものである。この仮説の導入によって、態度が、人間の行為や言語行動を決定づけるだけでなく、われわれが知覚する対象物やその仕方、その程度を規定する機能をもつことが説明されるのである。

（3） C. L. Hull, Principles of Behaviour. Appleton-Century, 1943.（邦訳あり）

〈態度研究の位置と役割〉

以上の過程で、「態度」と「ステレオ・タイプ」、「態度」と「習慣」との対応関係から、態度の機能が明らかにされてきた。それは、同時に、政治行動研究における態度研究の位置ないし役割をも明確化する。ある特定状況での行動は、Hull の定式にしたがって、$sER = sHR \times D$ によって示される。すなわち、人々が如何に行動するかを示す潜在的反応喚起ないし履行（sER）は、行動に対する素因の機能をもつ習慣強度ないし学習（sHR）と、当該状況から生ずる動機ないし初期誘因の強度（D）、の函数として表わされる。したがって、われわれの関心が政治行動の分析にある限り、態度研究だけでは不充分であって、同時に、ある特定状況で働いている誘因についても研究しなければならない。しかも、「態度」は、仮説的構成概念であり、直接には観察できず、ただ推論されうるものである。したがって、そのような推論は、場合によっては、危険な企てであって、そのため、詳細な分析を必要とする。もしも、われわれが、態度（sHR）の測定を試みるならば、それは、動機的条件（D）によって必然的に影響を受けてい

る、ある種の外的反応（sER）を測定することによって、間接的にのみ可能だからである。

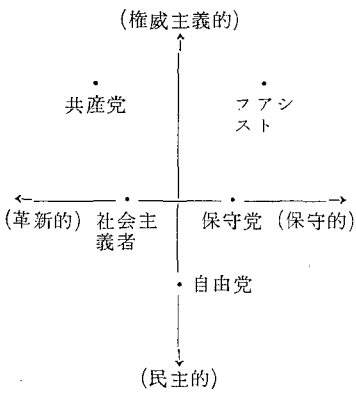
〈態度パターンの表象〉

Eysenck は、一方で、態度概念のための確固とした理論的基礎を学習理論の中に求め、他方、経験的には、各種の意見調査から、これまで「保守」、「革新」の概念によって表わされてきたものよりもより複雑な、ある一定のパターンの存在を想定してきた。そこで、次の問題は、この存在を想定されるパターンの性質はなにか、いかなる方法でこれらのパターンを発見できるか、である。

まず、ある一定のパターンが存在すると仮定された場合、いかなる方法でそのパターンを表象することができるであろうか。通常、異種相反的な要素を記述する方法は、次元的体系（dimensional systen）による。英国人は、日常、人々の政治的態度について語る時、「保守」、「革新」ないし、「権威主義的」、「民主主義的」といった評価基準を利用する。この常識的な評価基準に基づいて、現実に英国社会に存在する主要な政治諸集団―保守党、労働党、自由党、共産党、ファシスト―を記述する場合には、それらの基準は二次元を構成する。(4) Eysenck は、この日常的な発想法を、彼の態度測定に採用するのである。

ここで、Eysenck が、この常識的発想法を態度測定の基準とするのは、「測定」という作業の性質に由来する。一般に、「測定」とは、一定の規則にしたがって、対象に数値を割り当てることと定義される。その作業は、結局、日常的な現象の観察から出発するが、個々の現象を常識的用語で理解する単なる記述とは異なって、ある程度、その常識的理解を統一単純化し、当の個々の現象を包含する広い一般的な法則で説明しようとする試みである。したがって、Eysenck は、この常識的二次元パターンを、明確な事実としてではなく、発見的な仮説として設定するのである。

(4)　さまざまな政党の相対的位置に映し出された社会態度の構造



〈モデルの構築〉

次に、その二次元的体系を経験的事実へ翻訳するためのモデルを構築することが必要となる。ここで、Eysenck は、諸々の態度が相互に関係づけをもっているだけでなく、なんらかの階層的体系に整序されているようにみえる、という事実に着目する。態度がなんらかの階層的構造ないし配列を有することは、すでに、McDougall などによって指摘されていたことであるが、(5) Eysenck は、その組織体ないし構造を四段階から構成されるモデルで考える。

① 最底辺のレベルは、相互に関係づけられない個々的な意見からなり、それらは再生性をもたず、したがって、短命な意見群である。② 第二のレベルは、気まぐれな偶然の変化をこうむらない、比較的一貫した習慣的意見群からなる。③ 第三のレベルは、同一の争点についての様々の意見が相互に関係を有していて、それが、その争点に対する態度を規定している場合である。④ 最上位のレベルは、それらの態度自体が相互に関係を有していて、超態度ないしイデオロギーを形成している場合である。(6)

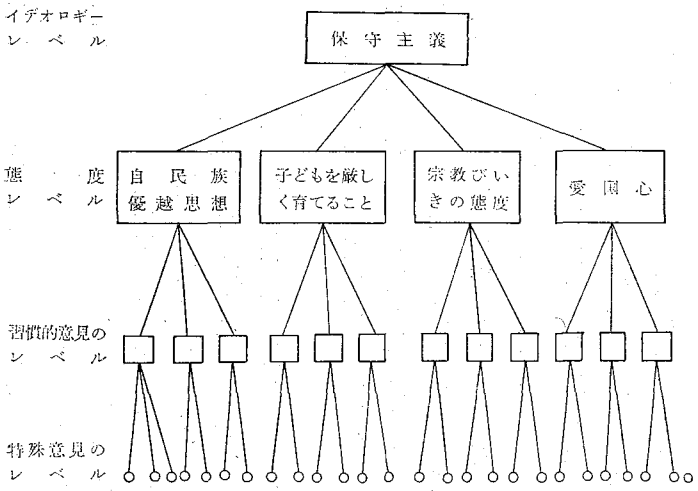
この場合、Eysenck の四つのレベルに関する定義は、完全に、相関関係という経験的帰納法に基づいている点に留意しなければならない。すなわち、諸々の意見が、ある仕方で相互に関係づけられている場合に、「態度」と呼び、それらの態度が、ある仕方で相互に関係づけられている場合に、「イデオロギー」と呼ばれるのである。しかし、相関関係という数学的処理法は、その性質上、算術的ないし代数的であり、他方、測定が試みられる次元的パターンは幾何学的である。そこで、「コサイン」の数学的約束が使用され、相関係数が次元体系へ翻訳されるのである。

(5) Eysenck の「態度」概念は、W. McDougall の "sentiment" Introduction to Social Psychology, 1908 と、G. W. Allport, A Handbook of Social psychology, 1935 (邦訳あり) の "attitudes" の系譜を引くものである。

〈態度の測定〉

これまでのところ、「測定」という操作的観点から、「態度」に関して次のような仮説的定義がなされてきた。「態度」は、刺激と反応を媒介する媒介変数として設定され、直接には観察不可能で間接的にしか推測できないため、それは、統計的には、反応間の一貫性ないし共変 (covariation) を記述する潜在変数として示されるのである。すなわち、ある一つの態度をもつ人が、そのこ

注　(6)　態度の組織性の図示。



とによって、他の態度についての連累（implications）をも合せもつという事実と、「態度」が階層性（organization）をもつという仮説から、その連累が相関係数の形で数学的表現を与えられるのである。

しかし、この測定法が、人間の行動を媒介する「態度」（disposition）の研究にとって充分妥当するためには、測定法の基礎的仮説である態度の組織的ないし階層的性格が、なんらかの仕方で経験的に証明されうるものでなければならない。これについて、Eysenckは、学習理論における発見を適用して、態度領域における反応の「般化」（generalization）をその証明に代える。さらに、この測定法は、操作的には、ステレオ・タイプ化した意見を使用する。そのため、意見表出における「確実性の原理」（principle of certainty）[7]によって選択された意見群を使用することによって、測定を試みられる「態度」と操作上の用具との対応関係を確保するのである。

(7)　この原理は、最初、Thoulessによって発表されたもので、次のように述べられる。

「ある集団において、ある信念の受容と拒否の両方向に行動させる影響が存在しているときには、結果は、多数が確信の

度合の低い方を採用するのではなく、ある人々は高い確信をもってその信念をもち、他の人々は、高い確信をもってその信念を拒否するのである。」

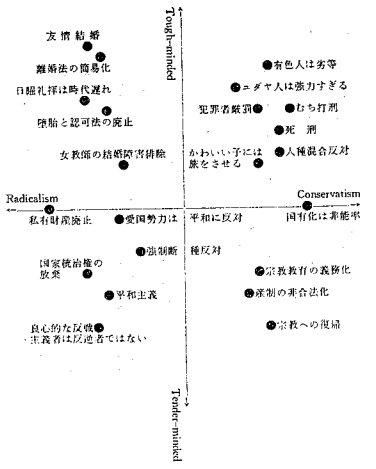
Thouless R. H., The tendency to certainty in religious beliefs. Brit. J. Psychol, 1935.

Eysenckは、この原理に従って、高い確信をもって反応される「意見」を質問肢として使用するのである。

〈測定結果の解釈〉

それでは、この測定法を使用して発見される経験的事実をいかに解釈すべきであろうか。Eysenckによって測定される諸態度や意見の相互相関は二つの軸ないし次元、したがって、統計的には二つの因子によって表わされる。[8] その結果を一見したところ、第一因子は、「保守主義」のイデオロギーと「革新主義」のイデオロギーの両極からなり、それは、常識的評価基準と一致し、現代英国社会におけるイデオロギー的パターンを表わしているようにみえる。しかし、すべての相関関係を説明するのに、第一因子だけでは不充分なのである。第二因子は、確かに、二分法的性格を示しているが、その解釈は、第一因子程容易ではない。それは、この因子に対応するような概念や用語が、政治学や心理学の文献の中にみあたらないからである。そこで、Eysenckは、この因子の両極を最も強く特徴づけている態度陳述、すなわち、因子負荷量の高いアイテムの検討から、次のような解釈を提出する。一方の極は、軍人の実力や科学者の操作によって環境を扱う、実際的、即物的、外交的人間、他方の極は、哲学者の内省や聖職者の信仰によって問題を扱う、観念的、理想主義的、内省的人間の両極からなる「実際的—観念的」二分法 (practical–theoretical dichotomy) によって解釈し、W. James[9] による気質についての二つの因子—tough-minded man と tender-minded man とこの因子との対応関係をみるのである。

(8)



(9) W. James ; Pragmatism, 1907.（邦訳あり）

W. James は、古来のさまざまな哲学の相違や対立は、実は哲学者の気質の違いに基づくと論じ、人生観や思想傾向と気質との相関関係を仮説した。彼は、その場合、合理主義者のもつ気質を tender-minddeness. 経験主義者のもつ気質を tough-mindedness と表現した。Eysenck は、それらを学習理論に基礎づけて理解しようと試みるのである。

〈解釈の妥当性〉

これら両因子の解釈において、いづれの場合にも、因子の負荷量として表わされる態度群は、観察可能な客観的事実である。しかし、その因子の意味の解釈は、完全に、研究者の主観的判断に依存する。そのため、その解釈が受け入れられる前に、充分な検証を必要とするのである。

この検証は、存在する政治集団や社会組織と態度因子を構成する各アイテムに対する反応との対応関係の検討によってなされる。すなわち、第一因子の場合には、この因子と(+)の高い相関をもつアイテムが「保守主義者」によって是認され、(−)の高い相関をもつアイテムが「革新主義者」によって是認される事実から、Radical-Conservative factor と命名され、この因子が社会的諸問題の主要次元、すなわち、イデオロギー次元であると結論される。

他方、第二因子の場合には、一方の極が、「倫理的、道徳主義的、超自我的、利他主義的」といった価値によって特徴づけられ、他極が「現実主義的、世俗的、利己主義的」の価値によって特徴づけられるアイテム群から構成されているため、James の Tough-mindedness-Tender-mindedness dichotomy がその因子の命名に採用された。この解釈の検証は、二つの仮説の検証という手続きによってなされる。第一の検証手続きは、このT因子と社会階級との対応関係である。もし、Tender-minded man が倫理的、観念的争点に比較的高い関心を示し、Tough-minded man が快楽主義的衝動の直接的充足により関心をもつとすれば、この想定から、労働者階級は、中産階級よりもより tough-minded であることが予想される。この仮説は、各政党支持の別なく、中産階級が労働者階級よりも tender-minded であることによって検証される。第二の検証手続きは、T因子と各政党支持者との対応関係による。もし、tough-mindedness と常識的な「権威主義的因子」(authoritalian factors) との同一視ができるならば、共産党員の得点は、Radical 次元の tough-minded に、ファシストの得点は、Conservatine 次元の tough-minded に見出されることが予想される。この仮説は、自由党支持者が最も tender-minded で、

次に労働党支持者と保守党支持者が続き、共産党支持者とファシストが最も tough-minded であることによって検証される。

以上の検証の結果、二つの因子が結合された二次元は、英国において、社会的態度の間に観察される関係の大部分と、主要政治諸集団の配置関係に関する記述説明にとって、必要、充分であることが示される。Eysenck が、外ならぬこの二次元を採用したのは、次の理由による。その一は、Radical-Conservative dichotomy が、英国の政治生活において充分確立され、また、強力な制度的表現を見出しているから、他の用語によって社会的態度を説明する必要がないこと。その二は、ファシストの態度を、Tough-mindedness と Conservatism の混合として、共産党員の態度を Tough-mindedness と Radicalism との混合として説明することが、充分正当であることによる。しかし、検証は、T因子とR因子との二次元が、社会的諸態度や主要政治諸集団の配置関係を必要充分に説明しうるものであることを示すだけでは、充分ではない。さらに、その二因子が、社会的態度の基礎にある二つの次元ないし連続体の「性質」を、充分な正確さをもって説明していることが示されなければならない。

〈二因子の性質〉

R因子の場合には、それを構成する各アイテムと、それに対する各社会諸集団の得点との対応関係から、この因子が、社会的態度の主要次元、したがって、イデオロギー・レベルを示すものと解釈することができる。しかし、T因子の場合には、この因子を測定する各アイテムが、何らかの程度において第一因子の負荷量をもっているため、R因子とは別のもう一つの独立したイデオロギー次元を構成する因子であると結論することはできない。元来、James は、彼の用語の Tough-minded-Tender-minded を、人々の哲学に、そして恐らくは、人々の社会的態度にも影響を及ぼす、性格や人格の「質」を示すために、使用したのである。そこで、Eysenck は、その用語の由来から、次のような仮説を立てる。態度領域に存在するイデオロギー因子は、ただ一つ Radicalism-Conservatism だけである。T因子は、それ自体がもう一つのイデオロギー次元を構成するものではなく、むしろ、ある一組のパーソナリテイー変数が社会的態度へ投影されたものである。この仮説にしたがうと、個人は、かれの社会的態度によって Radical-Conservative の連続線上に配置される。しかし、その社会的態度が表現される仕方は、気質特性に依存し、Radicalism の象限で

は、平和主義者的仕方か共産主義者的仕方により、Conservatismの象限では、宗教的仕方か半ファシスト的仕方によるのである。

この仮説の正しさを検証する試みは、それをさらに次の二つの仮説に細分してなされる。① T因子は、パーソナリテイー変数が社会的態度領域へ投影されたものである。② Tough-mindednessは「外交型」(extraverted personality)の投影であり、Tender-mindednessは「内向型」(introverted personality)の投影である。第一仮説の検証のためには、パーソナリテイーが経験的に測定可能なものでなければならない。そのため、測定的観点から定義される「態度」と「性格特性」(personality traits ないし types)との対応関係が設定される。[10] 第二仮説に関しては、次の三つの手続きで検証がなされる。[11] 第一の手続きは、Tough-mindedness-Tender-mindednessを構成する質問肢と「外交型」—「内向型」を構成する質問肢との対応関係による。Eysenckは、Guilfordの「神経症型」(nureoticism)と「外交型」に関する質問肢、Allport-Vernonの価値尺度を適用し、その結果、「外交型」の尺度が、tough-mindednessと㈭の相関、「社交的内気」(social shyness)の尺度が㈠の相関をもっていることが示される。第二の手続きは、TATの評価との対応関係による。すなわち、「外交型」を示す特性—㈠外的、客観的世界に対する関心、㈡物的価値に対する関心、㈢人間や物に対する関心、㈣事実によって動く傾向、㈤感情的態度—と tough-mindedness との対応関係、「内向型」を示す特性—㈠内的、主観的世界に対する関心、㈡理想主義的価値に対する関心、㈢原理によって動く傾向、㈣主知主義的態度—と tender-mindedness との対応関係が示される。第三の手続きは、審美的判断や社会的同調性向との対応関係による。この場合には、Barronや Welsh によるK因子が適用される。すなわち、「内向型」(preference for the complex-originality-impulsiveness の相互関係からなる)と tender-mindedness、「外交型」(preference for the simplicity-rigidity-constriction の相互関係からなる)と tough-mindedness の対応関係が示される。さらに、Asch や Shelif による、Conformity-Indefendence と Tough-mindedness-Tender mindedness との対応関係が示される。以上、三つの手続きによって、T因子が、それ自身、態度配列を表わすものではなく、パーソナリテイー変数が態度領域へ投影されたものであること、さらに、tender-mindedness が、「内向型」の人格特性を投影したもの、tough-mindedness が「外交型」の人格特性を投影したものと解釈されるのである。

(10) Eysenck のパーソナリティー研究に関しては次のもの参照。

H. J. Eysenck; Dimensions of Personality, Kegan Paul, 1947.
The Scientific Study of Personality, 1952.
The Structure of Human Personality, Methuen, 1953.

(11) Eysenck の三つの検証手続きとして使用される、① Guilford の研究、Allport-Verson の研究、② T・A・T、③ Asch や Shelif の研究について簡単に知るには、次のものが便利である。

三好　稔編・心理学と因子分析（前出）。
島田一男・社会心理学の基底、大日本図書、昭和三十八年。

〈学習過程〉

さらに、二因子の性質に関して充分な説明を与えるためには、その因子が如何にして生まれるかの「起源」に関する、仮説とその検証を必要とする。Eysenck は、経験を通じて変容する神経組織（neural modification）の二つの型を tough-mindedness と tender-mindedness とに対応させたが、さらに、学習理論の適用によって、その二つの型の差異を、二種類の学習ないし条件づけの差異によって説明しようと試みるのである。

通常、広く社会化の過程といわれるものは、Pavlov 型の「古典的条件づけ」と、Skinner 型の「学習」とに分けられる。[12] 後者の「学習」という用語は、報償と懲罰による行動の変容に適用され、任意的な反応を獲得することに関係する。この用語は、快楽主義的学習理論（pleasure principle）に起源をもつ。他方、前者の「条件づけ」という用語は、連合ないし近接性（contiguity）の影響による行動の変容に適用され、無意的、情動的反応の獲得に関係し、連合学習理論（reality principle）に起源をもつ。

この二つの学習理論によれば、ある個人の社会化の過程は、次のように説明される。一方では、個人は、充足を要する多くの欲求をもち、それを最もよく充足してくれる手段を学び（learning）、必要な技能を獲得するために教育（teaching）の過程を経験するのである。他方、社会は、個人に課さなければならない社会の必要をもっていて、その戒律に同調して行動するよう個人を条件づけ（conditioning）、個人は社会化されるために訓練（training）の過程を経験するのである。

Eysenck は、社会化過程についての二つの理論にしたがって、次の仮説を立てる。「学習」が Conservative-Radical によって表わされる態度の基礎にあり、「条件づけ」が Tough-mindedness-

Tender-mindedness によって表わされる態度の基礎にある。第一の仮説によれば、Radicalism と Conservatism の態度は、起源的には、報償の体系にしたがって、すなわち、快楽原理にしたがって形成されることになる。この仮説は、社会階級、階層と政治的忠誠との相関関係によって検証され、そこから、一般的に、英国社会における諸個人は、経験的に、明確な恩恵を期待できる政党を支持する傾向があると結論される。第二の仮説の検証は、より複雑な手続きによってなされる。まず、社会化が行われる程度と、条件づけの全過程の成功度は、二つの変数—条件づけの総量と、個人が条件づけられる難易さ—に依存するという事実から出発する。そして、個人が条件づけの過程にさらされる度合に関しては、次の発見をする。中産階級の子弟は、暴力的、性的衝動の抑制を、かなり長期的に、強度の過程を通して、条件づけられる傾向がある。この事実は、「社会化」という概念が、tender-mindedness とより緊密に関連することを意味する。すなわち、tough-mindedness を特徴づける態度は、暴力的、性的衝動の直接的充足に関係し、tender-mindedness を特徴づける態度は、そのような充足に対して障壁として機能する倫理的、宗教的観念に関係していたから、過度に社会化された中産階級が tender-minded に、社会化不足の労働者階級が tough-minded に見出されることが予想される。この検証は、子弟の性格構造がかなりの程度、家庭環境 (home situations) によって後づけることができるという想定から、子弟教育の方法と、子弟の性格特性との関係の解明を通してなされる。その結果、tough-minded な両親の養育方法と tender-minded な両親のそれとが異なっていること、両親の態度と子弟の態度とが相関することが示される。条件づけの難易さ (conditionability) に関しては、次のような仮説が立てられる。「転換ヒステリア」(conversion hysteric) が「外交型」の原型であり、「不安神経症」が「内向型」の原型であることから、「内向型」は、手早く安定した条件反応を身につけ、「外交型」は、緩慢に、非常な困難を伴って条件反応をすることが論理的にいえよう。したがって、もし、社会によって同程度の社会化の圧力を課せられた場合には、「内向型」は、過度に社会化され、「外交型」は社会化不足となるであろう。また、もし、「社会化」が tender-mindedness と同等視できれば、「外交型」は tough-minded であり、「内向型」は tender-minded であることが予想される。Eysenck は、この検証を、ファシストや共産主義者にみられる「攻撃性」や「支配性」への傾向とこれらの集団の社会化不充分との一致によって、ま

た、ヒステリアと tough-mindedness とが相関する傾向によって示すのである。

(12) 学習過程に関する理論の大要を知るには、次のものが便利である。
相良守次編・現代心理学の諸学説、岩波書店、一九六四年。

〈Eysenck の方法の特徴〉

以上のやや詳しすぎる紹介から、Eysenck の方法が、了解モデル的方法と暗函モデル的方法との架橋を意図するものであることが明らかである。すなわち、「態度」の内容に関しては、学習理論の適用から仮説を設定し、それをかれの測定法によって検証するのである。その際、通常、態度について扱われる論理的連関といった問題は問われず、むしろ、論理的説明の欠如のゆえに、徹底した経験論の立場から、経験的に観察される現実の相関関係が扱われるのである。もちろん、態度測定と学習理論との関連は、提出される証拠によって支持されうるが、なお理論的なレベルにとどまっている。しかし、発見された結果を学習理論によって解釈する試みは、単にそれらをよく説明し、整合的な体系に組み入れることに役立つだけでなく、政治行動に関する行動論的な理論模型の造型を一層鼓舞するのに役立つであろう。

(四) 適用上の諸問題

〈方法の文化的被拘束性〉

Eysenck の態度測定法は、なによりも、英国人の政治行動様式を解明するために試みられた方法である。すなわち、測定対象である英国人の社会的態度に関して、英国人の常識的発想法や、日常的に観察される幾つかの事実が、暗黙にではあるが、当然の前提にされている。したがって、その測定法が日本社会の研究へ適用される場合には、その方法の有する文化的被拘束性 (cultural-boundness) を検討する必要がある。その充分な検討を経ないで、測定技術だけを輸入する研究は、単なる「技術主義」に堕するであろう。われわれが、幾分詳細にすぎる紹介を試みた理由の一半は、この点にあるのである。

われわれは、この問題を二つの観点から検討する。その一は、この測定法がいかなる目的のために開発されたものであるか、したがって、その測定された結果は、当該政治社会の研究にとって充分有意味なものであるかどうかの検討である。これは、「測定」という作業そのものの性質に関する問題でもある。その二は、測

定を試みられる対象物の属性が、測定という操作的観点からなされる仮説と充分な親和関係を有するか否か、の検討である。この二つの観点は、第二節で扱った、暗函モデル的方法の二つの操作的性格に関連するが、ここでは、特に英国と日本の政治文化(political culture)の簡単な比較を通して検討される。もちろん、ここで展開される見解は、後の実験による検証をまつ、一つの仮説ないし課題として提出されるものである。

〈党派性と政治観〉

前節において、すでに紹介を試みたごとく、Eysenck の測定法は、英国人が日常使用する常識的評価基準を、発見的仮説として使用するものである。その場合、この常識的基準は、人々が、英国社会に存在する主要な社会諸集団や政治諸集団の配置関係を、できるだけ包括的に説明するために使用されている。さらに、この評価基準は、「保守的—急進的」、「民主的—権威主義的」といったごとく、二分法的発想を属性としている。それでは、社会がなんらかの仕方で二分され、それらの各部分が相互に対抗関係にあるという、二分法的な政治社会観は、英国人にとって特徴的なだけでなく、日本人の社会観にとっても常識的であるという仮説が設定可能であろうか。この検討は、英国社会と日本社会の相互における、「階級」観、政治における「利益」観を通して、試みることができる。

英国と日本の政治文化の比較といった問題に関して、現在のところ、両者を共通に比較しうる理論的基準がないため、その検討は、両者のいずれかの目を通して、他方を見ながら試みられる以外にない。(1) R. P. Dore は、両者の階級構造の差異を次のように説明する。階級間の社会的距離といった問題は、如何なる社会にも何らかの階級的差異が存在する以上、普遍的に認められる現象である。しかし、階級的敵対関係の存在は別問題である。日本は、英国ほど「二つの国民」(two nations in the state) ではなかったし、英国では、この二つの国民が紛争状態にあったのである。したがって、日本では、階級的に区別がはっきりとせず、階級成員としての意識も明らかでない。また、「階級」という言葉そのものが、あまりピンとこないから、階級的観点から政治問題を眺める傾向も発達していない。この比較は、次のことを含意する。英国においては、「階級」という言葉は、収入による人為的区別よりも、それぞれの階級が部分文化 (sub-culture) を形成している、社会行動(the way a man is treated by his fellows)を指す用語として使用される。これに対して、日本では、「階級」と

という用語は、収入や権限の差異を便宜的に区分する人為的指標として使用されているのである。

次に、政治における「利益」観念に関してはどうであろうか。[2] 通常、「政治」とは、不一致や紛争から生起し、それらを自己に有利な方向に落着させるために、権力を使用することであると定義される。そして、「利益」とは、政治社会における多様性を具体的に現わす、政治の基礎的動力である。しかし、この記述的定義は、必ずしも、表象的定義とはならない。たしかに、英国の場合には、利益諸集団は、政治過程の中で自己の利益を正統に主張できるよう、充分な制度的表現と弁証とを与えられている。しかし、日本の場合には、事情は全く異なって、私的利益の追求は政治社会の調和に対する阻害要因とみなされ、正統な制度的手続きによるより、むしろ、非政治的領域において充足されているのである。

以上の短い比較検討は、次のような仮説を導くであろう。日本の社会では、政治を党派的用語で語ることは、忌避される。すなわち、非政治性を基調とする政治的風土では、何らかの二分法的仕方で政治を語ること自体が、「政治的」とみなされるのである。したがって、研究者が、操作的に、そのような分法的用語で人々の政治的態度を記述するならば、その命名は、認識象徴としてよりも組織象徴として機能する。しかし、政治的態度の配置関係を測定的に記述するには、何らかの尺度ないし次元の設定が必要である。この困難を解決するためには、日本人の政治的行動様式の型を経験的に説明しうる基準を、発見的仮説として設定することが、第一の作業とならなければならない。

日本と英国における「階級」観の比較にとっては、次のものが示唆的である。

(1) R. P. Dore ; City Life in Japan. Routledge, 1958. (邦訳あり)
Education in Tokugawa Japan, Routledge, 1964.
Ezra F. Vogel ; Japan's New Middle Class, California University Press, 1963.
Roy Lewis, Angus Maude ; The English Middle Classes. Alfred A. Knopf, 1950.
Sir Ivor Jennings : Party Politics. vol. 1, Cambridge University Press, 1961.
Anthony Sampson ; Anatomy of Britain, Hodder, 1962.
T. H. Marshall : Citizenship and Social Class, Cambridge, 1950.

(2) 英国的「政治」観と日本のそれの比較について、示唆的な

もの。

Sir. Ernest Barker ; Reflections on Government, 1958 ed Oxford University Press.

Essays on Government, 1958 ed Oxford Dniversity Press.

Bernard Crick ; In Defence of Politics, Pelican, 1962.

J. D. B. Miller ; The Nature of Politics, Gerald Duckworth, 1962.

G. A. Almond ; comparative political system. Journal of Polites, 1956.

政治学会年報・日本の圧力団体、岩波書店一九六〇年。

R. N. Bellah ; Tokugawa Religion, Free Press, 1957.（邦訳あり）

〈二元的説明の妥当性〉

Eysenck は、かれの測定法によって発見された結果を、Conservatism-Radicalism と Tough-mindedness-Tender-mindedness の二次元によって解釈した。この解釈採用の理由は、この両軸の交叉からなる二次元が、必要充分に、英国社会内部の主要政治諸集団や社会諸集団の配置関係を説明し得る点にあった。

これに対して、Eysenck の方法を日本社会へ適用しようと試みる諸研究は、しばしば、次の点を指摘してきた。社会的態度の構造的次元を単純な二分法で分類する Eysenck の解釈を、そのまま日本社会へ適用するのは危険である。社会的態度は、歴史的、社会的文脈の中で具体的に形成されるものであるから、そもそも、二分法的分類には無理があり、特に、日本の場合のように、さまざまの位層のものが混在しているところでは、その解釈の妥当性は一層減少するというのである。

この指摘は、一面では、充分根拠のあるものであるが、他面では、問題提出の仕方そのものが誤っている。この種の指摘は、しばしば、発見される因子の命名に関する困難からなされる。しかし、因子の性質に関する検討、すなわち、因子の性質を学習理論によって解釈し検証する作業は、充分なされていないのである。Eysenck の解釈の特徴は、Conservatism-Radicalism, Tough-mindedness-Tender-mindedness の因子の命名にあるよりは、むしろ、一方を主要な社会的態度の次元、他方を性格が社会的態度に反映された次元と、因子の性質によって解釈した点にあるのである。

たしかに、一方の社会的態度の次元だけをとれば、すでに述べたように、日本人の社会的態度ないし政治的態度を「保守―革

新」の二分法によって命名することが妥当か否かの問題がある。しかし、問題は、日本人の態度の「構造的次元」を、Eysenck の二分法によって、操作的に、説明しうるか否かなのである。すなわち、発見される因子の性質を学習理論によって充分行動論的に解釈できるかどうかであり、その解釈の結果が、日本人の社会的態度の配置関係を充分包括的に説明しうるものであるか否かなのである。この問題は、さらにより前提的な次の問題へとわれわれを導く。すなわち、操作的に測定されるものに、「態度」という用語をあてることができるか否か、である。

〈イデオロギーの形態論〉

Eysenck の方法は、「態度」を各種の表出された意見からの組織体と考え、各意見項目を顕在変数とし、それに対する反応間の相関関係から、潜在変数たる一般因子の帰納的抽出を試みる方法であった。この態度測定法は、操作的には意見測定、すなわち、意見に対する反応間の一貫性あるいは共変を測定の基盤とするものである。したがって、測定が可能であり、しかも、析出される因子を「態度」の説明となしうるためには、意見に対する反応という言語行動が、ある特定の文脈の下に、個人の内面に整合的に内在化されていることを前提とする。そうでなければ、数学的に析出された一般因子を、政治的環境に対して一定の継続的な見方を生じさせ、一定の仕方で内的方向づけを与える、個々人特有の「構え」として解釈することは、妥当性を欠くことになる。すなわち、操作的観点からなされる定義と「態度」との対応関係が設定されていなければならない。もちろん、その場合、「態度」の統合性ないし一貫性は、論理的である必要はなく、心理的であればよいのである。

Eysenck のイデオロギーに関する以上のような見解は、当然、マルクス主義のイデオロギー論とは異なる。後者は、イデオロギーを、自覚的かつ論理的に首尾一貫した一つの世界観、すなわち、政治的実践を基準にして物事を判断し、敵の虚偽性を暴露することを特徴とする思考様式としてとらえる。しかし、両者の差異は、社会心理学の「経験主義」とマルクス主義の「原理主義」の対比といった、純粋に方法論的な問題として、充分説明しうるものではない。むしろ、この場合には、現実に英国社会の中で機能している「イデオロギー」の存在形態が、このような「経験主義」的アプローチと適合する、といった方がより真実である。

従来、Eysenck の方法を適用したり、操作的に意見測定に依存して行われてきた態度調査は、析出された因子を構成する要素の

アンヴィバレントな結果から、その命名に苦んできた。その際、被験者の意見に対する反応が、「立て前」であるか「本音」であるかをめぐって、解釈が紛糾するのが常である。しかし、それは、単に、結果の解釈や調査技術の問題ではなく、日本社会における、社会的態度やイデオロギーの存在形態に由来する問題である。さらに、測定の操作上利用される「意見」そのものの存在様式から由来する問題である。

通常、日本人の意見行動に関してなされる指摘、「表出される意見は、真の意見ではなく、立て前である」や、外国の日本研究家が、日本人の思考様式についてなす指摘、「日常的な生活様式と社会的、政治的問題に対して公になされる意見との分裂」は、(3)この問題に対する一つの糸口を与える。すなわち、日常の生活経験から生まれる公的諸問題に対する利益関心や課題関心が、そのまま、「意見」としては表出されず、したがって、また、社会的政治的機能の観点からみられる「イデオロギー」と、個人の生活経験の側からみられる「社会的態度」との間には、必ずしも整合的な対応関係が成立していないのである。日本社会のこの精神的風土を前提とするならば、操作的に意見測定に依存する調査から得られる結果を、「態度」として扱うことは、妥当性を欠くであろう。それでは、その結果は、いかに解釈できるであろうか。

(3) カール・レーヴィアト、柴田治三郎訳・ヨーロッパのニヒリズム、筑摩書房、昭和二十三年。
Scalapino, R. A. 日本の左翼・岡部達味訳、日米フォーラム、一九六三・九月号。

〈日本人の社会化過程〉

以上、Eysenck の方法を日本社会へ適用する際に検討されてきた諸問題は、結局、日本と英国における社会化過程に関する差異の問題に帰着(4)する。個人の態度の内容や性質は、その態度が形成される過程の特質に依存するからである。

Eysenck の研究の場合、パーソナリティー次元における Tough-mindedness-Tender-mindedness の軸は、連合の学習による社会化の現われとして、「内向型」から「外向型」へ、過度の社会化から社会化不充分へまたがる一つの連続として考えられている。そこでは、いわば、英国ミドルクラスの「内部志向型」的人間類型の想定が明らかに予想されるのである。他方、イデオロギー次元の Conservatism-Radicalism の軸は、快楽主義的学習から形成される一つの連続した軸であり、この場合にも、「政党はいわば構造化された意見である」という命題が経験的に定立可能な、英国

的政党の存在する特定の政治文化が前提とされているのである。

英国の場合には、社会化の担い手は、家庭、階級、教会、政党、各種の自発的結社であって、それらは、単なる機能集団ではなく、個々人に日常生活の場を提供し、所属意識を与え、全体の政治社会の中で独自の部分文化を再生産している社会的環境である。政治社会は、それら各種の集団の利益や価値関心の制度的統合体として表象され、それ故に、パーソナリティーと政治的志向性との間に対応的関係が成立するのである。したがって、英国においては、個人の態度に含まれる党派性は、むしろ自然なことなのである。この自然な分法的社会観は、ある特定の仕方で、人々の世界像を統一的に秩序づけていることが予想される。すなわち、特に二分法的な思考様式が一般的であるところでは、統一的な世界像を秩序づける仕方は、対照的、力学的、したがって論理的な傾向をもつであろう。(5) その結果、操作的に、個々の意見の組織体として析出される因子を、個人のパーソナリティーや態度の表現として次元的に解釈することが可能なのである。

これに対して、日本の場合には、社会化の担い手は、学校、マスコミ、官僚機構の末端組織、それと同じ機能を代替する自然村秩序である。その際、社会的価値とその制度化は、自生的に社会生活の中から経験的に統合化されたというよりは、むしろ、上から「機構」を通じて、「正教」という形で設定されてきたといえるのである。社会化の重要な担い手である学校やマスコミは、いわば、「正教」の管理者であり、それらは、自己の正統性の根拠を、開明主義と「政治的中立性」に置くため、党派性が忌避されるのである。したがって、そこで教化される「正教」と日常感覚とのずれが、必然的に結果せざるを得ない。この一種の二重思考を、個人の心理の中で解消させ、何らかの統一ある世界像を秩序づける心理的機制があるとすれば、それは、恐らく有機的、審美的なものとなろう。(6) 析出された因子に含まれる要素を、論理的に解釈して、適切な命名を下そうとする試みが失敗する理由は、この点にあるかも知れない。

以上の点に留意すれば、操作的に意見測定に依存する調査から析出される因子を、「態度」(disposition) と考えることは妥当性を欠くであろう。むしろ、その因子は、宣布されている「正教」へさらされる度合とその位層差を表わすであろう。その場合、「正教」は、法規主義と慈恵主義を特性とするから、もしも、パーソナリティーの型が教化されやすさに依存するとすれば、パーソナリティーが社会態度に反映される次元は、物事の処理を制度

や機構に依存する型と、極端に操作主義的になるか、あるいは制度外的力に依存するかの型とに分れるであろう。

(4) 英国と日本における社会化過程の問題に関して示唆的なもの。

Richard Rose ; Politics in England ; Little Brawn, 1964.

Richard Rose ed : Studies in British Politics, Macmillan, 1966.

Rupert Wilkinson ; The Prefects, Oxford University Press, 1964.

A. H. Birch ; Small Town Politics, Oxford, 1959.

M. Stacey ; Tradition and Change, Oxford, 1960.

京極純一　現代日本における政治行動様式、思想・一九五二年、九月号・十月号・十二月号。

デモクラシーとナショナリズム、思想・一九六一年六月号。

日本社会と「憲法問題」感覚、思想・一九六二年六月号。

神島二郎・近代日本の精神構造、昭和三十六年・岩波書店。

岡　義武編・現代日本の政治過程、昭和三十三年・岩波書店。

(5) この種の問題に対する一つの手掛りとして。

Leon Festinger ; A Theory of Congnitive Dissonance ; Row, Peterson, 1957.（邦訳あり）

Sir Ivor Jennings, Party Politics vol III. Cambridge, 1962.

(6) この点に関する一つの手掛りとして、

エコノミスト・特集号　驚くべき日本、河村厚訳・竹内書房　一九六三年。

R. Bellha（前掲書）

外国人の見た日本・筑摩書房、昭和三十六年。

〈目的と対象〉

Eysenck の態度測定は、当該政治社会に存在する主要社会諸集団や政治諸集団の間の配置関係を、行動論的に説明しようと試みるものである。したがって、その配置関係は、各集団の行動傾向に則して、経験的に検証可能なものでなければならない。

この目的に照らすとき、日本社会に存在する各社会集団や政治集団を、日常的な使用法によって、そのまま被験者集団とすることが妥当か否かの問題が生ずる。従来の諸研究が結果のアンヴィバレンスに悩んだ理由の一半はこの点にある。英国の場合には、政治過程の中で機能する諸集団は、明確な役割分化をもった「硬性組織」であるのに対し、日本の場合には、それらは、安定した明確な役割構造を欠如し、各種の役割を代替する「軟性組織」なのである。したがって、ある集団の成員であることは、必ずしも、ある特定の行動様式を共有している事実とはならない。また、あ

る集団の日常名は、必ずしも、その集団の行動様式を暗示するものではないのである。

ここから、Eysenck の態度測定を適用する研究では、日本社会に存在する主要政治諸集団をそのまま被験者集団として設定することは、妥当性を欠くであろう。むしろ、それを横断して、操作的観点からの再区分を必要とするのである。もちろん、英国の場合でも、二大政党制を前提にするときには、単純に、保守党—労働党の軸では不充分であって、むしろ、保守党の伝統主義派と労働党の原理主義派、保守党の改革派と労働党の修正派との対抗関係として説明しうる軸を設定した方が、より充分に説明できるであろう。日本の場合には、日本人の社会化過程に関するわれわれの仮説から、次のような操作的区分をなすのが有益かも知れない。すなわち、自然村的、所与的秩序からの解放度を一応の基準とし、実体的には、「新中間層」と「旧中間層」の構成分布から、各諸集団を再区分する仕方である。次に、それらの、経済学的ないし社会学的意味における中間層と政治学的意味における中間層(intermediate classes)との対応関係が検討される。この対応関係の設定は、われわれの操作的観点からいって、一つの便利な点をもっている。政治学的意味における中間層は、ある政治体制がその正統性の根拠とする「正教」を忠実に受容し、誠実に信奉する集団を指すから、これを一つの軸として測定を試みるならば、存在する諸集団の配置関係を包括的に説明できるのではないかという想定が可能だからである。

(五) 予備調査

〈目 的〉

われわれの「政治的態度の測定」研究は、日本社会に存在する主要政治諸集団の配置関係を、正統的なステレオ・タイプから構成される「態度」とパーソナリティーの両次元によって、いかに説明しうるかの検討を試みるものである。その際、政治的態度の一般因子を統計的な相関性によって析出する方法を採用する。しかし、その適用には、前節で提起されたような幾つかの問題が生ずる。この予備調査は、そういった諸点を解決するために試みられた前提的作業の一部である。

〈手 続 き〉

。被験者の問題

われわれの「政治的態度の測定」研究は、すでに述べたように、政治的中間層ないし、イデオロギー集団を被験者集団としな

ければならない。すなわち、被験者集団の標本化自体がわれわれの操作的観点からなされなければならない。しかし、この予備調査では、その問題は割愛され、単に、便宜上の理由から、学生を被験者集団とした。したがって、この予備調査は、われわれの研究全体にとって、非常に限定された意味をもつにとどまるのである。

。質問肢の問題

一般因子の抽出とその命名は、研究者の用いた態度変数の質、具体的には、質問肢として設定された意見に含まれる内容と、研究者の主観的解釈とによって著しく規定される。この予備調査にあっては、すでに述べた仮説にしたがって、教化過程によって与えられる「正教」に対する順反応と逸脱を示しうるような、正統的ステレオ・タイプを質問肢として挿入した。(1) その際、学校の教科書やマスコミに現われた正統的ステレオ・タイプと、日常の生活経験から流出する「庶民の知恵」とが質問肢として選択された。この質問肢の構成は、一方では各「正教」に対する位層差、他方では、各「正教」に対する信従度の析出を意図したものである。

(1) 我々は、質問肢として次の六十項目を作製した。被験者は、各質問肢につき、「強く賛成」、「やや賛成」、「わからない、どちらでもない」、「やや反対」、「強く反対」の五段階にしたがって解答する。

意　見　の　記　述

1 国家は、その成員である個人の利益のために存在するのであって、個人が国家のためにあるのではない。
2 朝鮮人や中国人は、先天的に日本人に劣っている。
3 新憲法は、制定当時、大多数の国民が歓迎したのであるから、押しつけではない。
4 究極的には、私有財産は廃止され、完全な社会主義が実施されなければならない。
5 ヤクザや売春婦、変質者などは、もっと厳重に取締るべきである。
6 平和のためには、わが国の主権や統治権が制限されるのもやむをえない。
7 いくら悪法でも、いちど制定された法律には従うのが市民の義務である。
8 エロ映画、エロ出版物の取締りを強化すべきである。
9 社会の落伍者は、怠惰か、自分が悪いのだから、同情には値しない。
10 女性も、男性と同等に、恋愛の自由を享受する権利をもっている。
11 選挙は、法によって行われる民主国家の神聖な義務であ

るから、棄権はよくない。

12 普通の人なら、特定の宗教がなくても十分幸福な生活を送ることができる。

13 選挙の腐敗を防止するには、連座制を強化させて厳罰主義でのぞむべきである。

14 新憲法で、天皇の地位が象徴という表現では不明確であるから、天皇は元首でなければならない。

15 死刑は野蛮であるから、廃止すべきである。

16 二、三の例外はあるかもしれないが、一般的にいって、朝鮮人はみな非常にずるい。

17 一般に、拷問は許されるべきではないが、黙秘権を権利と認めることは行きすぎである。

18 われわれは、会社に対して忠誠義務があるように、国家に対しても忠誠義務がある。

19 堕胎は、法律によって取締るべきである。

20 町のお祭りや行事は時代おくれであり、休日はゆっくりレジャーを楽しんだ方がよい。

21 資本主義は労働者を搾取して、生産労働の全価値を労働者に与えないから、資本主義は非道徳的である。

22 戦後の教育は、規律と秩序の面を忘れている。

23 他人に迷惑をかけない限り、個人のプライバシー、自由を享受する権利がある。

24 結婚前の自由な性交は、本人の責任で行う限り許されるべきである。

25 核戦争の時代には、中途半端な軍備は百害あって一利ない。

26 戦後の凶悪犯罪の増加は、善良な市民の人権より、犯罪人の人権を尊重しすぎるせいである。

27 スイス、オーストリー、スエーデンなど、ヨーロッパの中立国はすべて軍備の充実に努めているが、日本も、米国の支配より脱して独立するには国防の充実が必要である。

28 現在の国際緊張の原因は、ソ連、中国の共産主義より、米帝国主義にある。

29 ウソも方便でときにはよいものである。

30 現在、日本の政界の腐敗は、派閥の存在にあるが、これをなくするには、政党を規律する法律を作って規正すべきである。

31 選挙の時、買収が問題となるが、金をもらってその候補者に投票しないで黙っていればよい。

32 旧制の中学や高校の教育は「人づくり」として立派なものであったから復活した方がよい。

33 偽善者よりは偽悪者の方が好ましい。

34 結婚以外の性関係は、いかなる場合にも悪である。

35 いまの選挙法では、個別訪問を禁じ、文書、ポスター、話し合いなど、政党の活動を制限しているが、これらはなるべく撤廃して自由な活動を許すべきである。

36　最近、松江市で、オリンピック大会役員が「聖火」からタバコの火をつけたことが明るみに出たと新聞が報じたが、かかる非常識な者は厳重に罰するべきである。

37　最近、医師会・農業団体など政治に圧力をかける傾向が目立っているが、これは議会政治をゆがめるものである。

38　日本が国連中心主義であって、海外派兵の義務を拒否するのは、権利だけを主張して義務を回避するものである。

39　革命によって国がらが変わるよりは、戦争の方がまだましである。

40　競争と出世にあくせくするより、仲間と仲よく、愛され、楽しく暮した方がよい。

41　他人や周囲のおもわくを気にせず、毅然として自己の正しいと思う道を行くべきである。

42　わが国では、外国のように教会がないから、学校で道徳教育を行うのが正当であり、当然である。

43　うまくやりさえすれば、たまに切符を買わずに旅行しても害はない。

44　レスリング、ボクシングなどの血なまぐさいスポーツは、残酷で有害であるから禁止すべきである。

45　実際的な人間は、思想家や知識人より社会にとって有用である。

46　あまり、自分の我を通し、意見を主張することは、社会の組織を破壊し、平和にやっていくことのさまたげになる。

47　若い者は、学生運動をやるくらいの意気と熱がなければならない。

48　戦後、かっての教育勅語がなくなったが、新憲法の精神こそは、新しい時代の理念であり、教育勅語であるべきである。

49　現在の政治の腐敗や混乱は、政党や派閥や圧力団体が国民と議会との間に介在しているからで、いっそこれらをなくした方がよい。

50　人生の幸福は、自分の能力に合った仕事に専心没頭することである。

51　労働組合の団結のためには、多少無理があっても、上からの指令に従うべきである。

52　組合も会社あっての組合であるから、まず企業の利益に矛盾しない範囲で、組合の利益を考えるべきである。

53　院外のデモや組織的圧力は、多数決と話し合いを基礎にする民主政治を破壊するものである。

54　自分の支持する政党や候補者に金を寄附することは望ましくない。

55　現在の派閥や政党の腐敗をなくし、政治と国民を直結させるには、首相公選制に改める方が望ましい。

56　サラリーが上るよりは、週二回のレジャーがあった方が良い。

57　現在の福祉国家では、政治は「人民による政治」である

よりも「人民のための政治」であるべきである。

58　現在のわが国の教育には、国家としてのよるべき基準がなく、教育の政治的中立性が犯される傾向があるから、国家が教育理念を明確にすべきである。

59　安定しているが、あじけないサラリーマン生活よりも、多少危険があっても何か一つ独立の企業をやる方が生き甲斐がある。

60　合理的な経済機構と能率的な行政管理が整備されれば、政治や政界などは不必要である。

〈結　果〉

操作的に、ステレオ・タイプ的意見に対する反応を求める調査においては、当該社会において「正統」と思われる反応が純機械的に表われるとしても、表出される反応群が必ずしもアンヴィバレントであるとは限らない。通常、個々のステレオ・タイプ的意見は、大衆操作的に、ある特定の仕方でカテゴリー化され、特定の文脈の中へ組み込まれているからである。われわれが、「正教」と呼ぶものは、この種のセットのことである。通常、それは、二価的な社会観を特性とするから、人々の世界像の秩序づけは、異質的なものを統合する何らかの論理によってではなく、一方を反価値化し、その残余が自然的に秩序を形成するといった仕方によ

る。他方、「正教」は、当該社会の正統的価値体系を引照基準する意識の組織化機能をもつものである。したがって、「正教」に対する信従の機制は、当該社会の「顕教」、「密教」の構造と対応関係を結ぶのである。

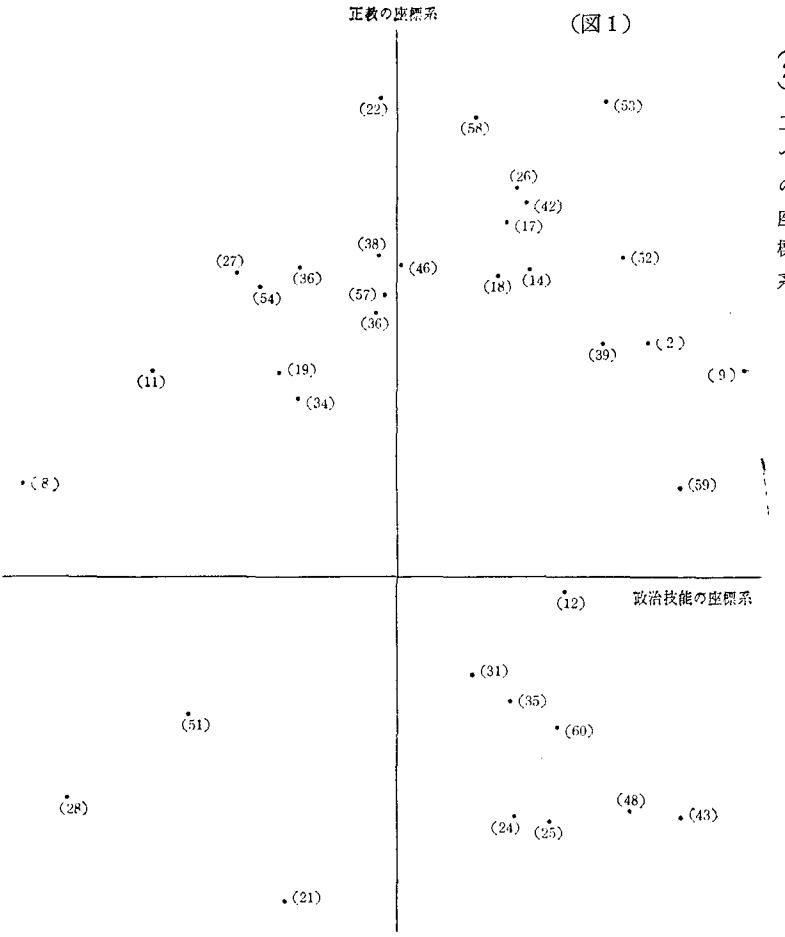
顕教的レベルで考える限り、日本社会の価値体系は、経験的に制度化されてきたものではなく、上から「機構」を通じて設定されてきたという特徴をもつ。個人の内心の基準ならびに秩序形成の基準までが上から設定される時には、その基準の正しさの弁証は、一種の強迫性を帯びる。その際、通常採用される弁証法は、在来の生活様式や秩序形成の基準の否定を一方の極とし、他方の極を開明主義とするのである。したがって、顕教的部分は、「近代化」、「民主主義」、「平和主義」、「社会主義」といった象徴群を媒介に販布と消費がなされる。

他方、問題の具体的処理においては、政治的技能や、なんらかの「操作」や「力」の行使を必要とする。しかし、具体的な政治状況の中で、いかなる方途を選択するかという問題は、極度に状況的であり戦略的性格を有する。したがって、この部分が、密教を構成するのである。

以上の想定の下で、われわれは、因子分析の結果析出される二

(2) 二つの座標系

(図1)



次元の座標系を、一方は「正教」の座標系、他方を「政治的技能」の座標系と解釈するのである。前者の軸は、「正教」の位層差を表わし、後者の軸は、「機構」への依存と、「制度外的力」への依存を両極とするのである。(2)

〈解釈の検証〉

われわれの解釈の妥当性は、各種の被験者集団について得られた結果が、日本社会に存在する主要政治集団の配置関係を充分包括的に説明しうるか否かに依存する。したがって、その検討は、現段階は不可能である。

しかし、全く別な近似的検証法として、ある特定被調査集団の政治的秩序感を検討する仕方がある。すなち、われわれによって解釈された両

（表1）

Item No.	Pro (%) (++)	(+)	0	Con (%) (−)	(−−)	error (%)	Factor Analysis (unrotated) F_1	F_2	h^2
1	57	26	7	8	2		−0.1639	0.2436	0.3369
2	0	2	6	8	84		0.3032	0.3212	0.4788
3	36	30	14	13	7		−0.2893	0.1762	0.4384
4	27	22	14	21	15	−1	−0.2741	0.8500	0.4186
5	55	29	7	7	1	−1	0.3313	0.0352	0.4304
6	6	20	17	23	43	−1	0.1842	−0.1126	0.3647
7	8	11	9	29	43		0.2017	0.1721	0.3803
8	42	40	9	8	0	−1	0.1387	−0.4724	0.4643
9	3	11	5	39	42		0.2717	0.4422	0.4720
10	84	11	2	2	2		0.0593	0.1058	0.2430
11	52	31	3	10	4		0.2738	−0.3034	0.3272
12	45	31	18	5	0		−0.0950	0.2133	0.2685
13	46	21	13	11	10		0.1810	−0.0715	0.2836
14	2	1	6	9	82		0.3804	0.1781	0.3914
15	16	26	19	27	12		−0.0912	0.1993	0.4826
16	2	22	58	11	6	−1	0.2985	0.1425	0.3418
17	2	16	7	33	41	−1	0.4526	0.1561	0.3322
18	5	39	11	22	23		0.3942	0.1284	0.2484
19	16	30	15	24	13	−1	0.2694	−0.1319	0.3097
20	5	8	15	48	23	−1	−0.0730	0.1649	0.1945
21	13	37	11	26	12	−1	−0.4027	−0.1252	0.6194
22	9	29	7	30	22	−3	0.6122	−0.0373	0.5644
23	86	9	3	2	0		−0.0545	0.0448	0.3231
24	20	46	14	10	10		−0.2982	0.1525	0.4884
25	40	19	17	16	7	−1	−0.3085	0.1982	0.3014
26	4	9	14	28	44	−1	0.4980	0.1579	0.4359
27	4	12	17	17	50		0.3821	−0.1825	0.4916
28	16	32	16	29	7		−0.2773	−0.4121	0.4798
29	19	41	11	21	7	−1	0.1437	0.2698	0.3900
30	23	27	18	21	11		0.3696	−0.0856	0.3474
31	16	22	8	12	42		−0.1208	0.1163	0.2591
32	2	4	24	23	47		0.2909	0.1704	0.2770
33	7	25	42	12	12	−2	−0.1842	0.2951	0.2022
34	14	6	10	45	25		0.2365	−0.1178	0.6533
35	7	13	6	30	44		−0.1523	0.1572	0.2444
36	13	22	15	32	18		0.3899	−0.1132	0.2724
37	14	33	12	24	17		0.2436	0.2282	0.2505
38	1	14	13	27	45		0.4112	−0.0966	0.3333
39	2	2	10	7	78		0.3148	0.2759	0.3536
40	50	31	8	9	2		−0.0944	0.0727	0.2778
41	54	41	1	4	0		−0.1013	0.1647	0.3329
42	4	18	27	23	28		0.4738	0.1677	0.4272
43	3	21	11	28	37		−0.3031	0.3635	0.2901
44	3	14	7	52	23		0.0889	0.0281	0.3619
45	3	10	17	40	30		0.2249	0.1128	0.1898
46	8	45	11	28	8		0.4059	0.0774	0.2936
47	24	35	17	16	4	−2	−0.2612	0.1250	0.2607
48	46	31	9	1	13		−0.2955	0.3009	0.5067
49	21	22	26	21	10		0.0265	−0.0314	0.1309
50	40	32	11	16	1		0.1853	0.1027	0.2701
51	4	28	19	37	12		−0.1624	−0.2683	0.3747
52	12	33	11	26	17		0.4149	0.2806	0.4756
53	2	14	9	39	34	−2	0.6101	0.2721	0.5937
54	34	24	14	21	6	−1	0.3804	−0.1796	0.4736
55	33	29	23	13	3		0.1916	0.1757	0.2782
56	11	21	40	17	10	−1	−0.0985	0.0649	0.2559
57	28	31	14	17	10	−1	0.3606	−0.0284	0.3100
58	14	18	20	17	31		0.5954	0.1066	0.5497
59	28	36	25	7	2	−2	0.1214	0.3641	0.4091
60	3	13	12	37	35		−0.1860	0.2055	0.2173

（2）因子分析による二次元

次元が、被験者の四つの問題レベル―「個人的問題」、「地方的問題」、「国内問題」、「国際問題」―における価値態度や行動選択といかなる対応関係があるかの検討である。この作業は、結局、われわれによって解釈された軸に含まれる内容を、さらに細分化してゆくことであり、その細分化された結果が、日常的観察による発見と適合関係をもつかどうかの検討なのである。

まず、われわれは、被験者に対して、次のような簡単な設問を与える。「仮りに、国際問題、国内問題、地方的問題、個人的問題の四つのレベルに問題を分けると、あなたは、どのレベルに一番関心をもちますか。」この設問に対する解答は、ほとんど例外なく、国際政治と個人的問題への比較的高い関心度、国内問題、特に地方政治に対する極度に低い関心度によって特徴づけられている。この結果は、われわれの社会化過程に関する仮設からすれば、在来的な、「天下国家」的政治主義と、戦後、正統化された「私化」の両極の表現として解釈できるであろう。

次に、各レベルにつき、質問肢の相関関係に注目してみよう。(3)

(1) 個人的な問題のレベルにおいては、「独立性―社会的同調」、「主動性―受益性」といった両極的な傾向が発見される。(2) 国内、地方的問題のレベルでは、体制受益、機構依存、法規主義、道徳主義といった傾向が見出される。(3) 国際政治のレベルでは、道徳主義、無葛藤主義、居候主義といった傾向が見出される。これらの結果は、明らかに、三つのレベル相互に対応関係が存在することを示している。

以上、われわれの予備調査に関する簡単な紹介から、われわれの試みが、従来の態度調査と幾分異なつていることが明らかであろう。従来の研究は、大方、研究者自身の価値関心から任意的に設定された尺度を基準とし、各被験者集団につき、その基準からの距離を測定するものであつた。したがつて、その実践的含意は、ある特定部分集団を状況規定することであつた。これに対して、われわれの試みにあつては、その実践的含意は、もしもわれわれの二次元的解釈が妥当するならば、その二次元によつて充分説明が可能だという事実それ自体が、新たな問題を提起する点にあるのである。

(六) Osgood の方法

〈暗　函〉

心理学は、人間の行動に関する科学であり、その目的は人間に一定の仕方で反応させる原因となる刺激がなにかを発見すること

(3) (イ) 私的・個人的問題のレベル

(表2)

	Pro/Con	4	9	20	21	23	29	33	40	41	43	46	50	56	59
4. 究極的には、私有財産は廃止され、完全な社会主義が実施されなければならない。	49/36														
9. 社会の落伍者は、怠惰か、自分が悪いのだから、同情には値しない。	14/81	0.0838													
20. 町のお祭りや行事は時代おくれであり、休日はゆっくりレジヤーを楽しんだ方がよい。	13/71	0.1423	0.2060												
21. 資本主義は労働者を搾取して生産労働の全価値を労働者に与えないから、資本主義は非道徳的である。	50/38	0.4243	-0.1060	0.0548											
23. 他人に迷惑をかけない限り、個人のプライバシー、自由を享受する権利がある。	95/2	-0.0128	-0.0759	-0.0713	0.0532										
29. ウソも方便でときにはよいものである。	60/28	0.0632	0.1143	-0.0020	-0.2764	0.1121									
33. 偽善者よりは偽悪者の方が好ましい。	32/24	-0.0888	0.1490	0.1361	0.0627	0.1646	0.1059								
40. 競争と出世にあくせくするより、仲間と仲よく、愛され、楽しく暮した方がよい。	81/11	0.2677	-0.0031	-0.2044	0.1395	-0.0806	-0.0567	-0.2286							
41. 他人や周囲のおもわくを気にせず、毅然として自己の正しいと思う道を行くべきである。	95/4	0.1536	-0.1174	-0.0503	0.1836	0.2131	-0.0862	0.0592	0.0577						
43. うまくやりさえすれば、たまに切符を買わずに旅行しても害はない。	24/65	0.0697	0.0564	0.0548	0.0286	0.0440	0.1341	0.2573	-0.0213	0.0710					
46. あまり、自分の我を通し、意見を主張することは、社会の組織を破壊し、平和にやっていくことのさまたげになる。	53/36	-0.1231	0.1327	0.0474	-0.3073	-0.0414	0.0983	0.0403	0.0023	-0.1061	-0.1340				
50. 人生の幸福は、自分の能力に合った仕事に専心没頭することである。	72/17	-0.0583	0.0388	0.0278	-0.0290	0.1051	0.0795	-0.0219	-0.0003	0.0292	0.0703	0.0460			
56. サラリーが上るよりは、週二回のレジヤーがあった方が良い。	32/27	0.1230	-0.0159	0.0126	0.0992	0.1519	-0.0412	-0.0618	0.0561	0.2272	0.0729	-0.0516	-0.0472		
59. 安定しているが、あじけないサラリーマン生活よりも、多少危険があっても何か一つ独立の企業をやる方が生き甲斐がある。	64/9	0.0714	0.1005	0.0019	-0.1706	0.1355	0.0595	0.1308	0.0400	0.2147	0.0910	0.1399	0.2834	0.1133	
57. 現在の福祉国家では、政治は「人民による政治」であるよりも「人民のための政治」であるべきである。	59/27	0.1528	0.0709	-0.0567	-0.2001	-0.1175	0.0082	-0.1154	0.0537	0.0362	-0.1678	0.1772	0.1358	0.0377	0.0753

(表3)

(ロ) 地方的・国内的問題のレベル

	Pro/Con	1	7	11	13	30	31	35	37	45	49	53	54	55	57
1. 国家は、その成員である個人の利益のために存在するのであって、個人が国家のためにあるのではない。	83/10														
7. いくら悪法でも、いちど制定された法律には従うのが市民の義務である。	19/72	0.1467													
11. 選挙は、法によって行われる民主国家の神聖な義務であるから棄権はよくない。	83/14	−0.1635	−0.0855												
13. 選挙の腐敗を防止するには、連座制を強化させて厳罰主義でのぞむべきである。	67/21	0.0228	0.0104	0.0302											
30. 現在、日本の政界の腐敗は、派閥の存在にあるが、これをなくするには、政党を規律する法律を作って規正すべきである。	50/32	−0.1203	0.0024	−0.0013	0.1082										
31. 選挙の時、買収が問題となるが、金をもらってもその候補者に投票しないで黙っていればよい。	38/54	0.0355	−0.0234	−0.0640	0.0330	0.0069									
35. いまの選挙法では、個別訪問を禁じ、文書、ポスター、話し合いなど政党の活動を制限しているが、これらはなるべく撤廃して自由な活動を許すべきである。	20/74	−0.0111	−0.1057	−0.1489	0.0519	−0.0705	0.1642								
37. 最近、医師会、農業団体などが政治に圧力をかける傾向が目立っているが、これは議会政治をゆがめるものである。	47/41	0.1435	−0.0006	0.0257	−0.0210	−0.0862	−0.0075	0.0459							
45. 実際的な人間は、思想家や知識人より社会にとって有用である。	13/70	−0.1091	0.1446	−0.0204	0.0004	0.0609	0.0871	−0.0515	0.2047						
49. 現在の政治の腐敗や混乱は、政党や派閥や圧力団体が国民と議会との間に介在しているからで、いっそこれらをなくした方がよい。	43/31	−0.0563	0.0237	0.1316	−0.1443	0.0194	0.0385	−0.1321	0.2059	−0.0948					
53. 院外のデモや組織的圧力は、多数決と話し合いを基礎にする民主政治を破壊するものである。	16/73	−0.0096	0.2337	0.0711	−0.0145	0.2157	−0.1135	−0.0153	0.2084	0.1590	0.1248				
54. 自分の支持する政党や候補者に金を寄附することは望ましくない。	58/27	−0.1111	0.0442	0.3027	0.0335	0.2946	−0.0688	−0.2607	−0.0145	0.1882	0.0633	0.1862			
55. 現在の派閥や政党の腐敗をなくし、政治と国民を直結させるには、首相公選制に改める方が望ましい。	62/16	0.0690	0.1665	0.1148	0.1496	0.1454	0.0651	0.0311	0.1798	0.0293	0.1251	0.0723	0.2074		
57. 現在の福祉国家では、政治は「人民による政治」であるよりも「人民のための政治」であるべきである。	59/27	0.0709	0.0042	0.0847	0.0141	0.3040	−0.0905	−0.1907	0.0770	0.1148	0.0560	0.0904	0.3223	0.1708	
60. 合理的な経済機構と能率的な行政管理が整備されれば、政治や政界などは不必要である。	16/72	0.0596	0.1350	−0.0824	−0.1274	−0.1114	0.0735	−0.0468	−0.0734	−0.0849	0.1700	0.0262	0.0072	0.0354	0.0757

(表4) (2) 国際問題のコマンド

	Pro /Con	1	2	3	6	25	27	28	38	39
1. 国家は、その成員である個人の利益のために存在するのであって個人が国家のためにあるのではない。	83/10									
2. 朝鮮人は先天的に日本人に劣っている。	2 /92	-0.0080								
3. 新憲法は、制定当時、大多数の国民が歓迎したのであるから、押しつけではない。	66/20	0.0327	0.0422							
6. 平和のためには、わが国の主権や統治権が制限されるのもやむをえない。	26/66	0.0623	-0.0783	-0.1404						
25. 核戦争の時代には、中途半端な軍備は百害あって一利ない。	59/23	0.1627	0.0936	0.1955	-0.1398					
27. スイス、オーストリー、スエーデンなどヨーロッパの中立国はすべて軍備の充実に努めているが、日本も、米国の支配より脱して独立するには国防の充実が必要である。	16/67	-0.1100	0.0617	-0.3863	-0.0315	-0.2292				
28. 現在の国際緊張の原因は、ソ連、中国の共産主義より、米帝国主義にある。	48/36	-0.0817	-0.2847	0.0360	-0.0813	0.0415	-0.0736			
38. 日本が国連中心主義であって、海外派兵の義務を拒否するのは、権利だけを主張して義務を回避するものである。	15/72	0.0549	0.0447	-0.2881	0.0938	-0.2432	0.4242	-0.0656		
39. 革命によって国がらが変わるよりは、戦争の方がまだましである。	4 /85	-0.0257	0.4387	-0.1557	-0.0745	-0.0301	0.0000	-0.1752	0.0720	
18. われわれは、会社に対して忠誠義務があるように、国家に対しても忠誠義務がある。	44/45	-0.1719	0.1586	-0.1491	-0.0134	-0.0358	0.1068	-0.1805	0.1313	0.0919

である。この試みは、人間自身についての理解を通して行動を統禦できれば、そこから、実際的に役立つ結果をも獲得できるであろうという前提に立っている。この目的に則って、心理学者は、なにが生活体 Organism に投入される刺激か、なにがそこから産出される反応かの発見に、その関心を集中限定してきた。しかし、この二つの観察点の間に介在する神経系（nervous system）は、「暗函」（the little black box）として引照され、考察不在のままに残されてきた。これに対して、Osgood は、心理学者の任務に関する新しい見解と抱負とをもって、かれの試みを始めるのである。(1)

心理学における右の事情は、政治学の場合にもあてはまる。政治学者は、自己の主観的基準にしたがって演算し、後にそれによって観察対象間の関係を説明し予測するにいたる、人間行動に関する一般原理や法則を仮定する時には、当然、その「暗函」についてある仮説を立てているのである。政治理論は、おおむね、人間の政治的社会的本能についての単純な仮説から、国家の性質やそれに対する市民の義務に関する包括的な理論の構築に努める。その試みは、理論的には、市民と国家の関係に含まれる道徳的ディレンマを明らかにし、政治における人間性の概念を拡げる寄与をなし、実践的には、政治理論の現実社会に対する影響力によって、充分自己を正当化しうるものである。しかし、この種の試みは、必然的に、政治制度についての過度の単純化と政治行動についての過度の主知主義的解釈を含まざるをえないため、「ア・プリオリな演繹的方法」(2)と批判されてきた。実際、この種のアプローチによって仮説される人間行動の原理は、充分には検証されえない個人的印象や一般命題に極度に依存しているため、暗黙のままに残され、時として、それが明示的にあからさまにされるや、その仮説の不適合性に驚かされるのである。G. Wallas は、この種の主知主義的偽瞞を批判し、経験的な人間性の概念との関連において、政治学の再建をうながしたのであった。

(1) Osgood の方法に関する紹介は、次の著作に依っている。
Charles E. Osgood and others ; The Measurement of Meaning. Illinois Press, 1957.
Behavior Theory and the Social Scienses, Behavioral Science, 1956.
Studies on the generality of affectine meaning systems ; American Psychologist, 1962.

(2) たとえば、英国における次の著作。

Walter Bagehot; Physics and Politics, 1872.（邦訳あり）
G. Wallas; Human Nature in Politics, 1908.（邦訳あり）
W. Mcdougall; Introduction to Social Psychology, 1908.
M. Ginsberg; The Psychology of Society, 1921.
W. H. R. Riuers; Psychology and Palitics and other Essays, 1923.
Sir. E. Barker; Political Thought in England.（邦訳あり）
T. D. Weldon; The Vocabulary of Politics, 1953.（邦訳あり）

〈行動理論の概観〉

広く行動理論は、神経系がいかなる作用によって刺激と反応の間に法則的関係を生みだすかに関する直観から構成される。その歴史は、過去数世紀間、これらの直観や推測を提出し検証する手続きにおいて、漸進的な洗練と理論化における厳密化の傾向を示してきた。(3)

十九世紀の心理学にあっては、理論化における特徴的な手続きは、何か新しい規則性が発見される場合には、いつでも、単に新しい実体や機制を仮定することであった。すなわち、何かが説明を要する時には、いつでも、新しい説明のための仕掛けが暗函の中へ挿入された。人間行動の名状しうるすべての現象には、あらゆる能力が仮定され、また、すべての名状しうる動機には、あらゆる本能の目録が作られた。その結果、暗函は、驚くほど多様な説明装置によって、ぎっしり詰ってしまったのである。そこから、この種の心理学は、皮肉にも、Junk-shop psychology と呼ばれる。(4)これは、確かに、直観によるすぐれた洞察という利点をもつが、科学の要請である説明の単純化を欠如し、その結果、しばしば無用の混乱に陥るのである。

今世紀の初頭、これに対する直接の反動として、アメリカの行動主義者(behaviorist)の一団が、(5)他方の極へと進んだ。かれらは、暗函でなにが生起しているかについては、仮説を立てない。刺激と反応の中間領域には、なにも存在しないし、また、かりに存在するにしても、それは心理学者の対象にはならないと主張するため、この種の理論的見解は、empty organism psychology として知られている。この純客観主義的見解は、たしかに、それに先き立つあいまいなメンタリズムに対する健康な解毒剤として機能する。それは、詳細にわたる刺激の測定と反応の記録、投入と産出を関係づける経験的に信頼のおける法則の確立、観察不可能な説明装置への嫌疑を強調する。しかし、それは、同時に、心理学者の関心を、この単純な鋳型で扱いうる問題に限定し、その結果、

人間的意味のある多くの問題領域を排除することとなった。

しかし、刺激と反応の組織的観察から収集された経験的一般化によって、行動一般を説明し予測する試みは、その試みを始めるやいなや、空虚にされていた暗函になにかが戻されなければならないこと、なにか介在的な変数が仮定されねばならないことが明らかになった。その場合、かれらは、その客観主義的傾斜から、暗函の中へ挿入されるものはできるだけ少なくすること、またその仮説的構成物はできるだけ観察可能なものに基礎づけることに努めた。その結果、自己刺激を作り出す仲介的反応類似過程―二段階媒介過程が仮定された。そのため、この種の心理学は、mediation psychology と呼ばれる。他方、ゲシュタルト心理学者は、問題解決、洞察、概念形成といった高度の精神過程のレベルで、人間の認知過程に関心を集中してきたが、この認知過程が媒介過程に翻訳され、S-S psychology と呼ばれるものを発展させた。(6)

Osgood の理論的見解は、この最後の系譜に立って両者を統合する。かれは、人間の言語現象を扱う過程で、暗函になにかを挿入する必要を発見した。言語行動は、二段階媒介モデルで扱うことのできる、象徴的、表象過程 (symbolic, representational process) であるとともに、認知過程と運動技能過程 (motor skill process) を統合するより複雑な過程を含んでいるのである。すなわち、Osgood は、mediation psychology と S-S psychology とを統合する、integration-mediation psychology を発展させるのである。

(3) 相良守次、前掲書参照。

(4) この心理学の典型は、フロイトの心理学である。

(5) 「行動主義者」という名称は、特に一九三〇年以前の研究者、たとえば、A. P. Weiss, J. B. Watson, についていわれる。

(6) E. C. Tolman, C. L. Hull, B. F. Skinner らがこれに属し、かれらは「新行動主義」と呼称されることがある。

〈S-R 心理学の基本原理と欠陥〉

Osgood が、かれの理論を発展させた理由は、認知現象と運動現象とを扱うためには、なにか神経事象の間を統合する仮説を必要とし、それは S-R フィードバックで充分に説明できないからである。

Osgood は、ほとんどの学習理論家の間でおおむね一致する発見を、次のようにまとめる。(1) 近接性 (contiguity)。刺激と反応の生起が時間的に近接していれば、それだけ、両者の連合が増大する。(2) 加重 (summation)。行動における一貫性や予測可能

性、すなわち、習慣強度は反応が刺激に従う確率、刺激を与えられた反応の幅、反応が刺激に従う潜在力や速度によって示される。その場合、刺激と反応の連合が増大すれば、習慣強度の増大をもたらす。(3) 概括作用 (generalization)。ある刺激とある反応との間に般化された習慣強度は、他の刺激や他の反応にも及ぶ。そのような般化された習慣強度の総量は、直接連合された事象と非連合事象との類似性、元の連合の強度の函数である。(4) 動機 (motivation)。学習された連合や習慣は、必ずしも、そのまま利用されない。具体的な行動の履行をもたらすには、動機が、乗法的に習慣強度と結びついている。(5) 強化 (reinforcement)。学習は、報償によって強化されている場合よく行なわれる。したがって、刺激と反応との連合における増大量は、連合と強化状態の時間間隔に反比例し、強化量に比例する。(6) 抑制 (inhibition)。強化されない連合が反復によって弱められる現象を消去 (extinction) というが、いかなる反応の実行も、その反応の履行に対する抑制を作り出す。そのような抑制は、反応に要する労力によって増大する。(7) 選考 (selection)。同じ刺激に対して二つ以上の反応が連合される場合は、いつでも、最も強い習慣強度を有する反応が起る。

もちろん、これら七つの原理は、それで充分というものではない。Osgood は、さらに、学習理論家がこれらの原理によって、学習過程を如何に扱っているかを検討する。(1) 迷路学習 (mage learning)。これは、道具的条件づけ (instrumental conditioning) ともいわれ、被験者は、強化が与えられる前に正しい反応をしなければならず、したがって、正しい反応は、報償を獲得する「用具」として機能する。(2) 古典的条件づけ (classical conditioning)。条件刺激と無条件刺激との組合せが反復提示され、無条件刺激が代置作用によって条件反応を形成するものである。(3) 弁別学習 (discrimination learning)。被験者が二つ以上の刺激を与えられた時に、それらの刺激の間で区別が要求されるような試行系列の学習である。

Osgood は、学習理論家たちが、以上のような学習状況の中で発見した諸原理を、それらがかなりの程度行動現象を予測し解釈するのに有効であると認めながら、なお、人間行動を扱う場合には不充分であるとするのである。その理由は単純な S-R モデルの欠陥に依るが、次の三つが掲げられる。(1) 認知構造に含まれる、S-S (signficate) の統合関係が省かれている。(2) 行動現象に含まれる R-R の統合関係、すなわち、運動技能の発達と使用

が省かれている。(3) 単純なSRモデルでは、人間行動の特性である象徴過程を扱うことはできない。

〈行動における意味の問題〉

それでは、Osgoodの「意味の測定」(measurement of meaning)とは、いかなる試みであろうか。かれは、ほとんどの科学者が常識的発見に基づいて一致するであろう、次の見解から出発する。ある状況で、ある人がいかに行動するかは、その状況がかれにとって如何なる意味(significate)をもっているかに依存する。たしかに、われわれは、人々の社会行動を扱う場合には、態度、価値、利益といったさまざまの用語で表現される「意味」を最も重要視する。しかし、行動における意味の問題は、理論と指標によって、概念的にも経験的にも、統合化された場合にはじめて有益となる。したがって、まずOsgoodの「意味」についての理論的概念化作業を検討しなければならない。

〈意味に関する三つのアプローチ〉

「意味」に関する定義は、研究者の目的や手法、扱われる現象の側面に対応して異なる。(7) 社会学者や人類学者は、ある記号が使用される状況と、それが作り出す活動に共通する特性によって、意味を定義する。すなわち、ある記号の現出と外的状況や行動の相関関係によって、その記号の意味が特定されるのである。これは、明らかに、内包的意味よりも外包的意味に適用されるが、その相関関係をもたらす人間生活体内部に働く行動原理についてはなにごとも語らない。この社会学的な実際的意味(practical meaning)に対して、言語学者は、ある記号の意味を、他の記号との関係、それが現われる全言語的文脈によって定義する。この統語的意味(syntactical meaning)は、情報文(message matrics)におけるある記号と他の記号との関係を明確化するのに役立つが、社会学的「状況—行動」系列と心理学的「生治体—過程」系列とからは、操作的に独立している。

この両定義に対して、心理学者は、記号と意味体(significate)の関係を媒介する、生活体の行動体系の役割に関心をもつ。すなわち、ある記号が受け入れ(decode)られたり、作り出され(encode)たりする時に、いつでも、生活体の内部で生起する特定の媒介過程の解明に関心をもつのである。その意味で、心理学者の定義は、意味論的意味(semantical meaning)と呼ばれる。しかし、「意味」についての心理学理論それ自体が、その媒体過程の性質をいかに捉えるかによって、異なる定義を下すのである。

(7) 「意味」に対するアプローチを、「社会学的」、「言語学的」、「心理学的」に区別する考えは、Charles Morris, Sign, Language, and Behavior, 1946. による。(邦訳あり)

〈記号と意味体〉

心理学者の「意味」に対するアプローチは、次の自明事から出発する。すなわち、ある一つの記号 (sign) による刺激パターンは、意味体 (significate) の刺激のパターンと同一ではない。この記号と意味体との区別から、いかなる条件のもとで、意味体ではない刺激が、意味ある記号となるのか、の問題が生ずる。この解釈は、次の三様の仕方でなされる。

(1) 唯心的見解 (mentalistic view)。古典的解釈は、西欧文化の二元的哲学を当然の前提とし、物的事象と非物的事象との相関関係を求める。その場合、「意味」は明らかに心的事象であり、記号や意味体を表象する刺激は明らかに物的事象であるから、この二つのレベルの相互関係を明確化するため、記号と観念との連合をこの見解は理論的核心とする。したがって、意味のないなにものかが、意味のある記号となるのは、それがその意味体のもつ観念や思想を生じさせる時である。もちろん、この見解の基本的な二元主義が偽装される仕方は、さまざまであるが、この見解にあっては、生活体の媒介過程を引照する「観念」、「期待」、「思想」が、観察可能な物的事象に関係づけて定義されない限り、その二元主義は依然として残るのである。すなわち、この見解は、記号が表象的性質をもっていること、記号とそれが表わす対象物との間には直接的連関の欠けることを明らかにするが、記号と意味体の関係を媒介する過程は、心的 (mental) なものにとどまるのである。

(2) 代換的見解 (substitution view)。パブロフ的な条件づけの原理を適用することから、記号がその意味を獲得するのは、初めから意味体に対してなされた同じ反応に、単に条件づけられた結果であると説明される。すなわち、意味体が無条件刺激に、記号が条件刺激に対応し、記号が意味体と単に代置された結果、その意味を獲得するのである。たしかに、意味のないなにものかが、その意味体によって引き起されると同じ反応を引き起す時には、それは、その意味体の記号である。しかし、記号は、それらが表象する対象物と同じ外的反応を決して引起しはしないのである。

(3) 素因的見解 (dispositional view)。したがって、記号過程の行動論的な解釈のためには、「意味」の理論を、記号を使用する生活体の行動によって基礎づけなければならない。意味のない

刺激のパターンが意味体の記号になるのは、その意味体によって以前に引き起された反応を作り出す素因（disposition）を生活体の中に作り出すときである。しかし、この定義は、代換的見解の欠陥を回避しうるが、「素因」は、その充分な解明がなされなければ、「観念」の単なる代用物として奉仕する危険を含んでいるのである。

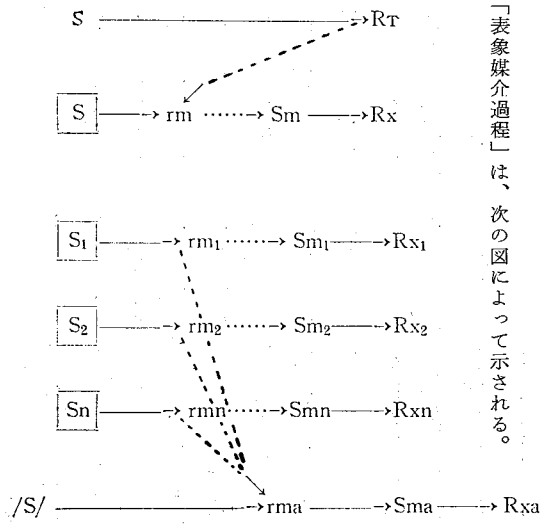
〈表象媒介過程としての意味〉

Osgood の「意味」の定義は、C. Morris の「素因」を批判的に一層展開したものである。ある刺激の型は、ある行動の型（無条件反射）と連けい関係をもち、次の刺激は、この連けい能力（条件反射）を獲得する。この場合、ある状況で、恒常的かつ確実に、予測可能な行動の型を作り出す刺激が、「意味体」と定義される。しかし、この能力をもたない多くの刺激がある。それでは、元々は意味のない刺激が、いかにして意味のある記号になるのであろうか。記号に対してなされる反応は、それが表わす客体に対してなされる反応とほとんど同一ではないから、通常の一段階的条件づけ（S-R）では充分説明できない。むしろ、条件づけの過程を詳細に検討すれば、すべての無条件反応を構成する要素は、無条件刺激への依存度、したがって、他の刺激へ条件づけられる難易度によって変るのである。すなわち、意味のない刺激が、意味体と近接的であれば、いつでも、「表象媒介過程」[8]として、意味体によって引き起される全行動のある部分との連合が増大するのである。この場合、その刺激創出過程（rm-sm）が、「表象的」であるのは、意味体それ自身（s）によって作り出される行動（Rr）のある部分を構成しているからでり、「媒介的」であるのは、一種の自己刺激（Sm）として、表示された客体（[Sn]）に適合的な外的行動（Rxr）を引き起すからである。

Morris は、意味体によって引き起される行動と、素因によって引き起される行動との部分的同一視によって、記号と意味体とを結びつけたが、Osgood は、素因それ自体（rm）と、意味体によって作り出される行動との部分的同一視によって、記号と意味体とを結びつけるのである。したがって、意味のない刺激の型が意味のある記号になるのは、それが生活体の中に媒介過程を引き起すからである。この媒介過程は、意味体によって引き起される全行動の分数的部分であり、意味ある刺激の型と意味のない刺激の型との近接性から反応を作り出す。すなわち、ある記号がその特殊な表象的属性を有するならば、媒介過程は、当然、その意味体によって引き起されると同じ行動のある部分を含むことにな

る。この属性の存在は、生活体の経験の中で起った、意味のない刺激の型と意味のある刺激の型との近接性に依存するのである。

（8）「表象媒介過程」は、次の図によって示される。



〈二つの学習過程〉

「意味」についてのこの分析は、学習過程を次の二つの型に区別することになる。「第一次学習」(primary learning)は、感覚的統合（知覚）、運動統合（技能）、表象過程（意味）の原初的形成からなる。この学習は、幼少期の子供の日常的な勉強や遊びからなり、極度に時間と労力を消費する学習である。「第二次学習」(secondary learning)は、ほかならぬ、記号と媒介体、媒介体と用具的行動(instrumental act)の連合的転換からなる。この学習は、成熟した生活体に特徴的なものである。この学習は、さらに、二つの型にわけられる。その一つの型は、記号の意味における変化であり、たとえば、士官の制服がある意味をもっている青年が、徴兵された後に意味を変えるにいたる場合は、これにあたる。第二次学習のもう一つの型は用具的行動における変化であり、たとえば、成人してゆく人が、その過程を通じて、ほとんど自己に対してもっている意味を変えることなしに、かれの母や父、友人、上司に対する用具的行動を変えてゆく場合が、これにあたる。この場合、平均的な成人は、新たな学習、新たな知覚統合、新たな技能、新たな意味さえも形成することには、ほとんど従事せず、かれは、自己に関して充分組織だったなじみの物的、社会的世界をもっているので、むしろ、かれがする学習は、確立された知覚や意味や技能の間を、時折り混ぜ合わせることに従事しているのである。

この通常よく観察される学習過程は、心理学的単位の問題を

提起する。言語学者は、それ自身では無意味だが基本的弁別体(discriminanda)として機能するメッセイジの分子的単位(phonemes)と、意味のあるモル的単位(morphemes)を区別する。これと対応的に、Osgoodは、行動一般において、投入、産出の分子的単位としての感覚統合や運動統合と、分子的単位の総和以上のものとして、それ自身特有な特性をそなえる「状況」や「行動」とを区別する。そして、心理学におけるモル的単位を、表象媒介過程によって定義するのである。すなわち、物的に異なった多くの刺激が、共通の表象過程と連合され、生活体に対して同じ意味をもつ時に、「モル状況」と定義され、物的に異なった多くの用具的行動が、共通の表象過程により媒介され、生活体にとって同じ意図を表わす場合に、「モル行動」と定義されるのである。

〈表象媒介過程による定義の利点〉

結局、Osgoodの発想法は、通常のS-R模型を二段階に分割するものである。第一段階の「解読過程」(decoding)は、記号と表象的媒介体との連合であり、刺激の型(刺激としての記号)が選択的に反応群としての表象過程を引き起す。第二段階の「暗号過程」(encoding)は、媒介された自己刺激と顕在化する用具的結果との連合であり、反応の型(反応としての記号)が選択的に刺激としての表象過程によって引き起される。

この発想法の利点は、記号が(rm)の共通属性とRtによって意味体と関係づけられる「意味論的意味」と、記号が媒介機能によって顕在化された行動と関係づけられる「社会学的意味」の両者を包含できる点にある。しかし、ここで指標の確立が求められている「意味」の意味は、あくまで、心理学的なものである。すなわち、その「意味」は、記号を使用する生活体の行動における「過程」ないし「状態」であって、記号刺激の受容における必須結果であり、記号反応の産出のための必須条件であると仮定されるからである。その結果、この認知状態、すなわち、「意味」が、表象媒介過程と同一視される。したがって、「意味」は、関係的ないし過程的概念である。言語記号がある状況の下で一貫して使用され、また、一貫してある行動(社会学的意味)を作り出すのは、それらが心理学的な意味で「意味」をもっているからであり、それと同じ理由で、それは、メッセイジにおける他の記号との予測可能な連合(言語学的意味)をもつのである。

〈意味の測定〉

これまで、人間行動の最も重要な決定因の一つの変数として、「意味」の領域が理論的に確立されてきたが、如何なる方法によっ

て、その客観的指標が発見されるであろうか。暗函の中でなにが生起しているかを測定するには、指標として、当然、その暗函から産出される結果を使用せざるをえない。すなわち、「意味」と同一視される過程（rm-sm）は、顕在的行動（Rx）のための先行創始的条件であるから、（rm）においてなにが起っているかを推論する手段としては、（Rx）の標本が必要なのである。そのような意味の指標を求める方法は、もちろん、さまざまの方向から行ないうる。しかし、Osgood は、指標発見における六つの基準―(1)客観性、(2)信頼性、(3)妥当性、(4)感度、(5)比較可能性、(6)有効性―から、独自の「意味尺度法」（semantic differential）を開発する。

〈意味尺度法〉

「暗号化」（encoding）と呼ばれた過程は、弁別的強化（differential reinforcement）に基づく表象媒介過程（rm-sm）によって、顕在的行動（Rx）を選択的に引き起す過程である。これらの Rx は、記号に対する反応であり、それは、記号と意味体との先行的連合に依存すると仮定され、したがって、記号の意味に相当するものである。それでは、いかなる型の顕在的反応が Rx を構成するであろうか。すなわち、なにが、（rm）の指標として役立つであろうか。

Osgood は、「意味」の指標として言語を使用する。ここで、言語行動を観察の対照とするのは、さしあたって、それが、記録し、量化するのに都合がよいという技術的理由による。通常、言語の基本的機能は、意味の伝達であると考えられている。したがって、われわれが、ある事柄がある人にとっていかなる意味をもつかの発見を試みる時には、かれに対して、「X は、貴方にとってなにを意味するか」と質問する。しかし、この種の質問によって得られる結果は、先きの六つの基準のうち、推定的な妥当性をもつのみである。ここで、意味の指標として、言語的暗号化を使用する場合には、次の三つの条件を満さなければならない。(1)被験者を通じて標準化されうるように、言語的反応の多様な選択肢の標本化。(2)暗号化における「流ちょうさ」が変数として消去されるように、それらの選択肢が被験者から「発せられる」よりも「誘い出され」なければならない。(3)これらの選択肢は、意味が変化する主要な仕方を表象するものでなければならない。すなわち、ある特定の刺激記号に関係する言語の任意的流出に基づく代りに、共通の反対語からなる一連の組合せの中での選択が、漸次、刺激記号の意味を折り出してゆくものに依らなければなら

ない。

以上の必要を満すための方法が、「意味尺度法」(remantie differential) である。それは、本質的には、「制限連想」(controlled association) と、「尺度法」(scalling procedures) の結合からなっている。被験者は、弁別されるべき概念と、弁別をなすための一組の二極的形容詞による尺度を与えられ、各アイテム（概念と尺度の組み合せ）につき、かれの連想の方向と、七段階尺度における強度を記入するのである。したがって、この方法の核心は、記述的相極形容詞群の標本の選択にある。その標本は、理想的には、充分多様な意味判断を可能にするように、あらゆる仕方を表象する必要があり、他方、操作的には、できるだけ少ない標本で充分効果的な結果が得られるものでなければならない。

この測定法は、具体的な実験の過程で試行錯誤的に発展されてきたものであるが、意味論的次元の境界線を定義するために相極的な形容詞群を使用するという考えは、Theodore Karwoski, Henry Odbert[9] の「共感覚」(synesthesia) に関する研究から生まれたものである。共感覚において見出される想像は、言語的隠喩と緊密に結びつけられており、両者が、意味論的関係を表象していることが明らかにされた。すなわち、色彩―音楽の共感覚における同様、言語における隠喩の過程は、二つあるいはそれ以上の経験の次元の相似的整列として記述され、相極的形容詞の組み合せによって、言語的に境界確定が可能なのである。Osgood の意味尺度法は、この発見を学習理論に翻訳したものである。

(9) H. S. Odbert, T. F. Karwoski, C. E. Osgood ; Studies in synesthetic thinking. J. Gen. Psychol, 1942.

〈意味の操作的定義〉

「表象媒介過程」として定義された「意味」の理論的概念と、「意味尺度法」による測定の操作との間には、いかなる対応関係があるであろうか。この二つのレベルを架橋するためには、測定の操作を理論モデルの構成概念によって、分析し、表現することが必要である。

まず、「意味空間」(semantic space)―未知数の次元から構成され、ユークリッド的な性質をもつ領域―が仮定される。各意味尺度は、一組の相極的形容詞で定義され、この空間の原点を横断する直線函数を表わし、その尺度の総体が、多次元的空間を表わすと仮定される。この尺度の標本がより多く、より表象的であれば、それだけ、その空間全体をよりよく定義できるわけである

が、実際には効率よく意味空間を定義するために、最少の直交的次元を決めることが必要であり、その論理的な用具として、因子分析法が使われる。

次に、ある概念の意味を弁別する（differentiating）とは、いかなることであろうか。被験者が一連の尺度にしたがってある概念を判断するとき、各判断は、所与の選択肢間での選択を表わし、その概念を意味空間のある一点に位置づけるのである。したがって、意味の弁別は、所与の尺度化された選択肢間の選択によって、概念を多次元的意味空間の中のある点に配置してゆくことである。たとえば、二つの概念の間の意味の差異は、同一の意味空間の中における配置点の差異、すなわち、二つの点の間の多次元的距離の函数によって表わされるのである。

以上のことから、「意味」についての二つの定義が得られる。学習理論的用語法では、ある記号がある特定の文脈の中で、ある特定の人に対してもつ「意味」は、その記号が引き起す「表象媒介過程」として定義され、測定の操作的用語では、一連の弁別判断によって確定された「意味空間における点」として定義されるのである。

「意味」の操作的定義として設定された、空間における点は、次の二つの基本的属性をもつ。すなわち、原点からの方向と、原点からの距離である。これらの属性は、それぞれ、「意味」の質と強度に対応する。意味空間における点の方向は、記号によって引き起された反応の型に対応し、一組の相極的形容詞によって定義された意味空間の各主要次元は、一組の相反的な媒介反応に対応する。他方、原点からの距離は、反応の強度に対応する。したがって、尺度の上に記入された点は、意味空間における概念の位置の座標を構成するから、測定空間における座標が、その概念と結びつけられる表象媒介過程の構成要素に機能的に相当すると仮定できるのである。

〈操作的定義の妥当性〉

いかなる意味で、意味尺度法が「意味」の測定なのであろうか。心理学者は、当然の関心から、記号を使用する生活体に内蔵されている「状態」に注意する。それは、記号の翻訳過程における必要結果条件であると同時に、記号の暗号化過程における必要先行条件である。ここで、注意されなければならないのは、それが必要条件であっても、必ずしも充分条件ではないという点である。メッセイジにおけるすべての識別しうる事象が、究極的には、言語使用者における弁別可能な事象と関係づけられねばなら

ないという主張は、ある意味では、あたり前のことである。しかし、言語行動の解釈における神秘主義を避けるためには、そういった留保が必要なのである。言語使用者が、構造化された意味的特性に対して、共通に、秩序づけられた言語的反応を産出する時、心理学者は、生活体内部で作用している、ある程度秩序立った選択的体系が存在することを仮定するのである。したがって、「意味」と呼ばれる領域は、その通信事象と生活体の状態との複雑な相互関係の中の一つの領域なのである。

それでは、意味尺度法によって指標が与えられる記号と生活体の「状態」の関係に対して、「意味」という用語をあてることは、妥当であろうか。この問に対して、Osgood は、外包的、指示的、引照的意味と、内包的、情動的、隠喩的意味の区別によって提起される二つの間に対する解答によって、答えるのである。(1) 内包的には一致がないにも拘らず、如何にして対人間における相互通信が可能であるか。この問いに対して、Osgood は、次のように答える。記号の指示体に対する一致は、その記号と連合される表象的状態の類似性を意味しはしない。むしろ、この場合には、反応がなされる状況と言語的反応との間に存在する関係が、同類であることによるといえるのである。したがって、意味尺度における像の類似性が欠如しながらも、記号の指示には一致があるという事実から、この用具が心理学的測定法として有効でないという証拠を導くことにはならない。(2) 内包的には識別できないにも拘らず、弁別的な暗号化が行われるのはなぜか。これついては、次のように答えられる。意味尺度によって指標化される、表象過程からの自己刺激は、辞書的項目を暗号化するために必要な条件を提供するが、それが充分条件ではない。むしろ、選択的反応の間でより弁別的に選択するためには、文語的文脈と状況的文脈からの指示が、表象過程からの指示と結びついているのである。すなわち、なんら文脈のない、ある特殊な表象過程が作り出される時は、その個人は、意味空間のある領域を示すことはできるが、その指示体に関しては特定されていない、一種の指示欠如の意味を経験するのである。たとえば、「なにかが悪いことは確かだが、それがなんだか分らない」という場合が、それにあたる。

結局、意味尺度法による測定では、記号が指示する対象についての指標は与えられないが、弁別的行動の予測や解釈にとって重要である表象過程についての指標は与えられるのである。

〈基本的意味因子〉

いかなる空間でも、点の方向を考えるためには、何らかの基本座標が必要である。したがって、意味空間の中に、基本的座標系あるいは自然にはめこまれた次元といったものがあるかどうかが問題となる。この発見は、経験的に、因子分析法の転用によって試みられる。この場合、テストされるものが、意味判断における変化を説明する因子の体系、すなわち、因子構造の一般的性格であるから、この測定法における三つの変数—被験者、尺度、概念—について、可能なかぎり偏向から自由でなければならない。そのため、Osgood は、(1)各種の被験者集団につき、(2)各種の概念を使用し、(3)各種の状況の下で、(4)各種の因子分析法を利用すること、によって実験を試みる。その結果、次の四つの結論が導き出されるのである。(1)「意味」は多次元的に変る。(2)三つの主要因子—評価的因子(Evaluative)、力量的因子(Potency)、活動的因子(Activity)—が恒常的に発見される。(3)意味空間は、判断される概念の種類によって形態変化する。(4)三つの主要因子の外に、他の幾つかの因子—安定的因子(stability)、緊張的因子(tautness)、新奇さの因子(novelty)、感受性因子(receptivity)—が試験的に発見される。

次に、この意味の体系が、どの程度の一般性をもつかという問題は、(1)異なった被験者集団の間で、この因子構造がどの程度一般性をもつかの問題、(2)判断される概念をいろいろ変えた場合、意味の因子構造は、どの程度一般性をもつかの問題、の吟味を通して検討される。

第一問題に関しては、まず、英語を話すアメリカ文化社会の中で、各種の被験者集団間の因子構造が比較される。その結果、いかなる場合にも、この基本的意味因子に有意差が見出されなかったのである。しかし、基本的意味因子が等しいということは、ある概念の「意味」が、各被験者集団の間で等しいことではなく、「意味」判断の基礎となっている「意味の枠組み」が共通であることを意味するのである。次に、言語と文化が全く異なった社会にいる人々の比較が試みられる。この第一段階では、英語と各国の修飾語との間に、使用頻度数や用語の独自性に関する相互の相関関係が求められ、その結果、言語や文化の差異にも拘らず、人々が経験を修飾し、物や事象の外観を記述する支配的様式が類似するであろうと結論される。第二段階では、それらの修飾語による意味空間の基本座標が求められ、評価的因子と力量性因子とが発見される。この比較研究は、次の二つの目的—(1)人間のシン

ボル行動には、言語や文化の差を越えて、普遍的な側面が少くとも一つはあることを示す、(2)そのことによって、主観的文化の比較を可能にする道具を発展させ、応用する—によって行われているが、その試みは、現在のところ試験的段階にとどまる。

第二の問に関しては、各概念ごとに求められた尺度間の関係が、概念の内容いかんに拘らず不変的であるかどうかによって検討され、その結果、判断する概念の特質が尺度の意味に制約を与えていることが示される。

それでは、以上の二つの結果—意味の体系が、人間間の場合には安定し、概念間の場合には不安定であるという鋭い対照—から、いかなる一般的解釈が導き出されるであろうか。Osgood は、それを明確な解答としてではなく、今後の課題として提出する。第一の結果は、意味の成分がその性質上反応的な特質をもっというかれの学習理論を証明するであろう。すなわち、恒常的に発見される評価性、力量性、活動性の主要因子は、外界を知覚する様式を反映するよりは、むしろ、有意味な事象への人間の反応の様式を反映する反応的性格をもつものである。また同時に、その主要因子が、情緒的反応系の主要因子と対応関係を有することから、情緒的性格を有していること、その情緒的反応系自体が一般化された性質をもつことが推定されるのである。

第二の結果は、意味判断の際に、尺度と概念の間に交互作用が働いていることを示している。したがって、意味尺度一般といったものは存在せず、特定のクラスの概念には、それに相応した尺度を構成することが必要となる。この概念と尺度の交互作用がいかにして働くかについて、二つの原因に関する証明が与えられる。一つの説明は、「意味」の二つの側面—記号の内包的意味と表示的意味の体系が、言語行動の中で集体制化されていることによる。したがって、尺度を規定している言語は、一般化された情緒的内包とさまざまな表示的意味とをもっているから、ある尺度が外延としてあるクラスの概念と関連すれば、その尺度は一般化的な情緒的因子から離れ、その全構造を変えてしまうのである。Osgood は、意味の表示的側面と内包的側面とを分けるために、一つの概念を同時に多くの尺度で判断する方法と、多くの概念を同時に単一の尺度で判断する方法とによって実験を試みている。もう一つの説明は、認知的交互作用による。これは、同時に生じた二つの意味が折衷する方向に相互が変化する傾向のことである。Osgood は、この説明の検証のために、概念の測定された意味と、それと交互作用する尺度を知ることによって、因子空間に

おける尺度の回転を予測しうる実験を試みるのである。

〈Osgood の方法の特徴〉

以上の紹介から、Osgood の方法の場合にも、了解モデル的方法と暗函モデル的方法の架橋を意図するものであることが明らかである。すなわち、「行動主義者」によって空白のままに残された暗函に関して、新たな学習理論を仮説し、かれの測定法によって客観的な指標を与えるのである。しかし、Eysenck の方法とは、幾つかの点において非常に異なる。まず、測定の目的に関して、Eysenck の試みは、社会に存在する主要政治諸集団の配置関係を行動論的に説明しようとするものであり、Osgood の試みは、行動における「意味」を心理学的に説明しようとするものである。次に、測定という操作手続きにおいて、両者は、共に、因子分析法という数学的論理を使用するが、それぞれの測定基盤においては、Eysenck は、「意見」という言語行動を用い、Osgood は、言語行動に含まれる「連想」を用いる。さらに、発見される事実の論証過程においては、Eysenck は、発見される結果を既存の学習理論によって解釈し、その解釈を他の調査結果との対応関係によって検証する。これに対して、Osgood は、学習理論そのものを新たに仮説し、それを彼の測定法を使用する実験によって検証する。したがって、Osgood の方法の評価は、意味尺度法が概念の意味を弁別する際の「自然な評価格子」であるかどうかに依存するから、さしあたって、その検討の努力は、もっぱら、その測定法の評価にむけられていた。その結果、かなりの証拠が発見され、研究は次の段階に移っている。すなわち、彼は、いわば、一つの最少単位から出発したから、その方法が、態度、パーソナリティー、コミュニケーション過程に如何にして適用可能であるかが次の問題となるのである。われわれが、Osgood の方法に関心を向ける理由も、まさにこの点にあるのである。

(七) 適用上の諸問題

Osgood の意味尺度法が、われわれの研究課題、「日本人の政治的態度の測定」にとって適用可能であり、かつ有効であるか否かは、具体的な適用実験を通して検討されるべきである。しかし、それに先き立って、幾つかの点を考慮しておくことが有益であろう。まず、この方法が、如何にして、態度測定、パーソナリティー研究、コミュニケーション研究に適用されうるかを検討し、次に、われわれの観点から、異なった文化に適用する場合に

生ずる問題について、留意点を幾つか検討することにしよう。

〈意味空間と態度〉

態度は、学習された潜在的過程（implicit process）である。態度は、相反的な双極的属性をもち、その強度において変化し、評価的行動を媒介する、反応への先行素因（predisposition）である。態度に関するこの特性は、態度がほとんどの刺激―反応の間で作用する内的媒介活動の一部であることを示唆する。しかし、態度それ自体は、この媒介的活動の一般的体系の中で、なにと対応し、どこに位置するであろうか。

Osgood は、彼の実験的結果から、態度測定に対する新しいアプローチと原理的説明を提出する。すなわち、彼は、因子分析の結果、性質において評価的と判断しうる因子が恒常的に現われるところから、態度と全意味空間における評価的次元とを同一視するのである。測定的には、ある概念に対する態度は、その概念の意味が、多次元的空間の評価的次元へ投影されたものとして定義されるのである。意味空間におけるすべての点は、評価的構成分をもっているから、すべての概念は、その全意味の一部として態度構成分をもっているのである。しかし、評価的次元は、空間の他の次元との関係で、方向性において一定しているわけではなく、評価の種類は、その概念によって規定されている判断の枠組み―たとえば、政治的、審美的―によって変化するのである。

以上の定義と原理的説明にしたがって、態度の指標化は、各概念を横断して、評価的因子に高い負荷量をもった尺度が使用されることになる。態度の主要属性は、意味尺度法によって、次のように示される。態度の方向、好悪は、被験者が双極的形容詞のいずれを選択したかによって示される。態度の強度は、記入された点の原点からの距離によって示される。意味尺度法によるこの評価的因子が態度の指標であるかどうかを検討するため、Osgood は、Thurstone scale や Guttman scale[1] との比較を行う。その結果、意味尺度法は、外包的意味における態度の内容、すなわち、各種の態度をもつ人々がするであろう特定の反応や、彼らが受け入れるであろう特定の陳述を引き出しはしない。しかし、ある特定対象に対する態度特性が一般的評価次元のどこに位置するかについての指標を提出するであろうと結論する。したがって、行動の予測に関しては、限界がある。態度特性は、ある種の行動に対する「素因」を示すだけであり、現実の状況において、いかなる顕在的行動が起るかは、その状況が提供する文脈に依存するからである。また、意味尺度法による態度は多次元的な意味の一部

にすぎないから、予測に必要な情報の一部を提供できるにすぎない。

(1) Thusstone scale や Guttman scale について、簡単に知るは、三好、島田、高木の前掲書参照。

〈認知的交互作用〉

態度変容の予測に関する実験の過程で、Osgood は、意味尺度法によって、認知過程のある側面を統禦する一般的原理「近接性の原理」(2) (principle of congruity) に対する証明を与える。

「近接性の原理」は、同時的に起る認知事象の相互作用に関係するものである。すなわち、意味の形成や意味の変化に含まれる認知事象は、相互に孤立して、個々別々に生起するのではない。人間の学習や思考、記号の意味を獲得したり変化させたりする過程は、認知事象の間での継続的な相互作用からなっている。たとえば、異なった意味をもつ二つの記号が、孤立している場合には、異なった媒介過程を引き起し、意味空間上の異なった点と結びつけられる。しかし、二つの記号が同時に与えられる時には、その間にある種の相互作用が生じ、意味が変化することが、常識的に知られている。そこで、もし、この種の相互作用が法則的であるとすれば、言語結合の結果を予測することが可能となろう。「近接性の原理」は、この点に関する一般原理である。二つの記号が、ある主張 (assertion) によって関係づけられる時には、いつでも、一つの記号にとって特徴的な媒介反応は、他記号にとって特徴的な媒介反応と連合する (congruence) 方向に変化する。この変化の総量は、相互作用する反応の強度に比例する。

この場合、各記号の間の相互作用は、互にある特定の評価的関係がもたらされる主張によるが、その評価的関係は、状況によって肯定的でもあれば否定的でもある。また、連合の位置と方向は、関係づけられる言語記号の意味次元にしたがい、その相対的な強度に比例して変化する。したがって、このように原理的説明を与えられた「近接性の原理」は、明らかに、意味尺度法による測定操作と適合する。

この「近接性の原理」は、言葉が結合される場合や、ある対象物が他の対象物と関係づけられて認知される場合、広く言えば、近接性の学習 (congruity-learning) とその結果としての態度の変容に適用されるものである。しかし、明らかに、そういった連合 (congruity) は、真空地帯では起らない。その作用は、各種の概念が相互に対してもっている「意味」(relevance)、主張の強度、

概念の心理学的比較性といった変数によって規定されている。また、言語の意味は、移り気で、流動的である。したがって、「近接性の原理」の充分な解明のためには、人間の思考における交互作用に影響を与える諸々の媒介変数が検討されなければならない。意味尺度法は、人間の思考に含まれるそのような原理の潜在的作用範囲を明らかにするのである。

(2) 他の行動領域における「近接性の原理」について。Festinger 前掲書。

Conflict, Decision & Dissonance, Tanistock, 1964.

T. M. Newcomb ; An approach to the study of communicative acts. Psychol. Rev. 1953

〈意味空間とパーソナリティー〉

パーソナリティーの研究領域にあっては、記号の意味に対する個々人の差異が、分析手法の基礎にある。したがって、次の想定をなすことが可能である。抑圧、投写、同一化といった心理力学的機制は、その重要な構成要素として、表象過程ないし「意味」を含むものとして分析が可能であり、そこから、意味尺度法の適用が可能である。この枠組みの中で、精神病は、意味ある人や状況を知覚する仕方における無秩序と見ることができ、精神療法は、他の正常と考えられる人と一致する方向に、無秩序な意味を再組織化するものであると考えることができる。

通常、パーソナリティーの測定に対するアプローチは、次の基本的仮説から出発する。[3] ある人の心的過程は、かれが事象を前もって即断する仕方によって方向づけられており、ある人の心的構成体 (construction system) は、一定の二分法的構成からなる。この仮説は、表象媒介過程に関する Osgood の発想、双極的意味尺度、に類似する。そこで、Osgood は、パーソナリティー特性と表象媒介過程との対応関係を設定する。すなわち、同種の状況や行動を再現する個人の潜在的状態と定義される「特性」は、ある一組の記号によって引き起され、ある顕在行動を媒介する共通の媒介過程から成るのである。次に、この対応関係の設定から、意味尺度法の適用がなされる。意味尺度法は、表象媒介過程における偏差を引き出すためのものである。したがって、ある特性は、ある特定の状況における顕在的行動からと同様、それらの状況が個人に対してもっている共通の「意味」、すなわち、尺度法によって描かれる像からも判断できるのである。同様、被験者が、「自己」、「愛」、「母」といった概念の意味について異なる時、ある種のパーソナリティーの差が引き出されるのである。

Osgood は、最初の想定から、彼の意味尺度法による実験を、心理力学的機制の解明と心理療法の領域で行う。心理力学は、欲求阻止（frustration）と葛藤（conflict）の状況から生ずるパーソナリティーの側面を指すために使用される。欲求阻止と引き起された攻撃性は、昂進、退行、退避、補償といった反動型の学習へと導かれ、それがある個人の性格特性となる。また、葛藤と引き起された不安は、抑圧、投射、妄想、強迫といった代替的反応を生み出し、それが不安縮少に基づいて学習され、性格特性となる。このいずれの場合にも、記号に対する意味の混乱ないし偏向が存在するのである。Osgood は、このようなパーソナリティーの力学から予想される意味の差異を、意味尺度法による各集団の意味の差異によってテストするのである。心理療法においては、中心的な変数として、意味の変化が最も重要である。療法の過程で起る重要な変化は、各種の人、事象、状況が患者に対してもっている意味や、それらの意味の間の相互関係における変化である。したがって、そのような重要な概念について、患者がもっている意味の変化は、操作的には、意味尺度法における判断に映し出されるのである。

(3) G. W. Allport ; Personality, Holt, 1937, George A. Kelly ; The Psychology of Personal Constructs, Norton, 1955.

〈模倣と同一化〉

パーソナリティーの発達や発達障害において中心的な意味をもつ過程、子供たちが両親と「同一化」(identify) する過程について、媒介学習理論から[4]引き出される「同一化」と「模倣」に関する仮説を、Osgood は、意味尺度法によって、試験する。これは、われわれが社会化の過程—すなわち、ある特定の状況を知覚し、その状況で行動する仕方の伝達—と呼んでいるものを、個人の学習過程の側からモデル化するものである。

「模倣」とは、自分では基準になる手掛りを知らない依存的個人が、その手掛りを知っている手本的個人の行動に、自己の行動を適合させる学習を言う。この学習においては、多くの報償経験の後、個人は、「般化」された模倣的構え、すなわち、自分では手掛りの意味を知らない状況において、自己の顕在的行動を他者の行動と適合させる準備を発達させる。この場合、その模倣の確率を規定するのはモデルの権威であり、その権威は、さらに報償連合に依存するのである。

他方、「同一化」とは、手本的個人の態度や意味を解釈することによって、適合的な行動を作り出す場合をいう。

この二つの過程は、Osgood によって、次のように模型化される。(5)「模倣」の場合には、手本的個人は、各種の記号（$\overline{S}x$）に対して、象表過程（rm→sm）によって媒介される各種の適応的反応（Rx etc）によって、反応する。依存的個人の場合には、それらの記号の意味を知らないにも拘らず、刺激（S）として、手本的個人の行動に反応し、その結果、模倣的反応（Rx）をなす。「同一化」の場合には、この模倣的行動の一部が、依存的個人の象徴過程（rm'→sm'）として同一ないし類似の記号（$\overline{S}x'$）と連合され、それは同時に、その記号に対する個人の意味であり、各種の適合的行動（Rx'）に対する媒介体となる。すなわち、「模倣」の場合は、手本と依存者との間における顕在的行動の類似性を指し、「同一化」の場合には、意味の類似性を指すのである。

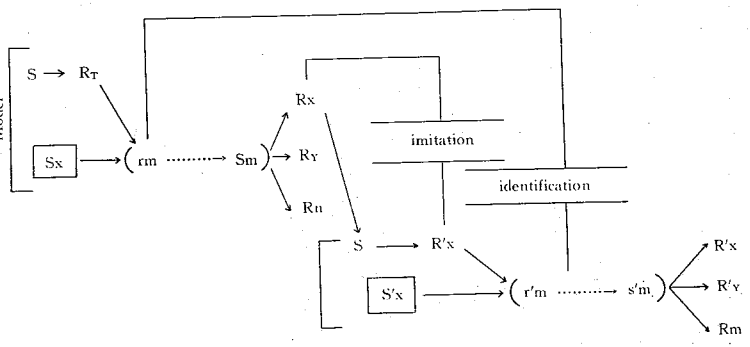
この分析は、より広く、社会化過程一般に適用されうるであろう。すなわち、社会にあるある諸個人（followers）が他者（leader）と同一化する時、彼らは、状況に対する意味の共有に基づき、その手本と同じように状況を解釈し、したがって、その手本の行動と相似の仕方で行動するであろう。しかし、単にある特定の行動を獲得するために手本が上から設定される場合には、その手本の権威と報償（受益）から求められる反応を産出するにすぎないのである。

（4）N. E. Miller, J. Dollard ; Social Learning and Imitation, Yale University Press, 1941.

〈意味尺度法とコミュニケーション〉

通常、コミュニケーション研究は、ある「情報」（message）が、「発信地」（sourse）から、ある特定の「通信路」（channel）を通じて、「受信者」（receiver）に到達する過程を扱う。し

（5）学習過程の模型



かし、人間の意思疎通過程においては、感覚的受信技能と運動送信的技能との分析が必要であり、さらに、Osgood の学習理論によれば、象徴的、表象媒介過程の解明が必要となる。すなわち、投入過程にあっては、通信路にある記号としての合図が、ある表象媒介体との連合を獲得し、意味体となる。産出過程にあっては、これらの媒介体が、ある運動技能（話す、書く）との選択的連合と獲得し、それによって意志が表明される。Osgood は、情報文に含まれる記号が、諸々の表象媒介体の間で選択する過程を「翻訳過程」(decoding) と呼び、表象媒介体が表現技能の間で選択する過程を「暗号過程」(encoding) と呼ぶ。

もちろん、人間の意志疎通過程の型は、多様であり、通信路も多様である。したがって、Osgood は、意味尺度法の適用をその多様性に応じて、試みている。

〈日本人の言語行動〉

Osgood によって与えられた原理的説明と適用実験から、意味尺度法が、態度、パーソナリティー、コミュケーションの研究領域に適用可能であることが示された。しかし、われわれの観点からするとき、適用上の検討は、それでは不充分である。

Osgood は、それらの研究領域に含まれる問題を、「個人」の学習過程に関する彼の理論的仮説—表象媒介過程に基づいて分析する。すなわち、彼が問題を扱う基本単位は、心理学におけるモル的単位である。しかし、われわれの「政治的態度」の研究においては、主要関心は、集団に関するモル的単位にある。したがって、Osgood の展開した個人の学習過程に関する理論模型と、日本人の社会化過程との対応関係が設定されなければならない。

次に、意味尺度法による態度測定にあっては、測定の操作上、政治的概念と、それを評価するための形容詞群が使用されるが、それらの政治言語が、日本社会の中でいかなる存在形態をとっているかの検討を必要とする。一般に、政治の中で使用される言語は、意味の起源となる日常的行動から遠く離れた、「抽象的記号」(assign) であり、その意味は、直接的な行動連鎖をもつ比較的単純な記号との反復的連合を通じて、字義的 (literally) に定められるのである。したがって、政治的言語は、行動経験を通じてよりも、単純な記号の連合関係として意味を獲得するのである。また、政治的言語は、ある一組の人々にとって共通の意味を附せられている、キマリ文句、常套語、観念的な組織用語である。これらの政治的言語の氾濫は、日本の場合、ほとんどの主要な政治的概念が外国からの翻訳によるという事情から、一層その傾向を

増すのである。

以上の点に留意すれば、「言葉」を測定操作の基盤とする態度調査は、使用される言語が、日本社会でいかなる存在形態と機能をもっているかに関する知識と統合されなければならない。すなわち、言語行動に関する心理学的なアプローチと、言語の社会的機能を問題にする「一般意味論」ないし「日常論理学」の統合を必要とするのである。(6)

(6) そのための示唆的研究として、

S. I. Hayakaw ; Language in Thought and Action ; Harcourt, 1949.（邦訳あり）

Symbol, Status and Personality, Harcourt, 1953.

Lyman Bryson and others (ed.) Symbols & Society, Harper, 1955.

鶴見俊輔、哲学論、創文社、昭和二十八年。

R・Pドーア、スローガンの氾濫する国　中央公論、昭和三十六年・一月号。

また、たとえば、「イメージ」といった問題の扱い方が、一つの示唆を与える。

Kneneth E. Boulding ; The Image, Michigan Press, 1956.（邦訳あり）

Daniel J. Boorstin ; The Image, Pelican, 1963.（邦訳あり）

(八) 予備調査

〈目　的〉

この調査研究の主要目的は、政治的概念の判断において、共通する基準座標があるかどうか、あるとすれば、いかなる構造をもっているかを検討することである。その場合、基準座標は、測定的には、基本的意味因子として表わされる。そして、基本的意味因子が等しいということは、判断されたある概念の意味が種々の被調査集団の間で等しいということではなく、意味判断の基礎となっている「意味の枠組み」が不変共通であることを意味する。これまでの適用研究では、言語と文化の如何を問わず、共通の意味体系の存在が確かめられ、三つの基本的意味因子―評価的因子、力量的因子、活動的因子―が恒常的に折出されてきた。しかし、政治的判断の場合には、その評価的因子自体の構造が如何なるものであるかが重要であり、この点は、まだ未開発の領域である。そこで、われわれの関心は、その評価的因子の中で、たとえば、審美的判断、倫理的判断、利得的判断、優劣的判断……が相互にいかなる関連をもっているかを明らかにすることである。

〈手　続　き〉

この測定法は、三つの変数―被験者、形容詞からなる尺度、評価される政治的概念―に依存する。

まず、被験者についていえば、共通する基準座標があるかどうかの検討は、各被験者集団について現われた因子構造の比較を通じてなされなければならないから、この予備調査においては、その検討はできない。

判断される政治的概念は、日常、使用頻度が高く、しかも、政治的象徴として重要なものが、三十語選択されている。

尺度は、われわれの関心を満すと思われる三十組みの反対語から定義される形容詞群によって構成されている。(1)

(1)　我々がこの予備調査のために選択した三十の政治的概念、と三十組の双極的形容詞群は次のものである。被験者は、各概念につき、七段階からなる尺度上に、遂一印象を記入するのである。

1 政　党	6 新憲法	11 米　国	16 平　和	21 ケネディ	26 朝鮮人
2 革　命	7 自民党	12 民社党	17 共産党	22 自衛隊	27 創価学会
3 代議士	8 天　皇	13 全学連	18 議会主義	23 総　評	28 河野一郎
4 圧力団体	9 ソ　連	14 中　共	19 アジア	24 池田首相	29 フルシチョフ
5 基　地	10 外　人	15 官　僚	20 社会党	25 余　暇	30 税　金

〈結　果〉

1　各評価語の因子分析

この予備調査では、評価的因子内部の sub-cluster が、ある特徴的な構成を示しているかどうかの検討は出来ない。それは、異なった被験者集団、異なった文化との比較を必要とする。(2)

2　各政治的概念間の因子分析

この因子分析の結果は、ある一つの政治的言語が特定集団にとって使用されるときには、他の政治言語と同じ意味の文脈にあること（モル状況）を示している。この結果は、被験者集団の顕在的行動ないし、陳述される意見の内容分析によって検証することが可能であろう。(3)

3　政治的価値態度

個人の内心や日常生活の内的実質的局面をも律する価値態度が、上から「機構」を通じて設定される場合、それらが個人の内

注(1)　我々の使用した質問紙

概念〔　　〕

印象	非常に	かなり	やや	中間	やや	かなり	非常に	印象
高級な								低級な
せまい								ひろい
きれい								きたない
弱い								強い
近代的								前近代的
公平な								不公平な
明るい								暗い
積極的								消極的
よい								わるい
整っている								くずれている
有益な								無益な
民主的								非民主的
鈍い								鋭い
静かな								騒がしい
白い								黒い
古い								新しい
四角い								丸い
損な								得な
美しい								醜くい
革新的								保守的
スマートな								野暮な
男性的								女性的
正しい								不正な
きまりきった								特別な
暖かい								冷たい
優れている								劣っている
快い								不快な
堅い								柔かい
正常な								異常な
超俗な								低俗な

注 (2)　Scale ROTATED FACTOR LOADING
(VARIMAX METHOD ROTATION)　（表5）

Scale No.	F_1	F_2	F_3	F_4	F_5	h^2
1	0.8964	−0.3497	−0.0604	−0.1208	0.1970	0.9816
2	−0.6290	0.5560	0.2704	−0.0668	0.0221	0.7828
3	0.9740	−0.1111	−0.1910	−0.0872	0.0033	1.0051
4	0.0697	0.8879	−0.0485	0.1682	−0.0163	0.8242
5	0.8803	−0.3571	−0.0745	−0.0228	0.1034	0.9193
6	0.9458	−0.1747	−0.1210	0.0677	0.0145	0.9572
7	0.8633	−0.1966	−0.4271	−0.0366	0.0145	0.9680
8	0.4600	−0.8280	0.0556	0.1623	−0.0254	0.9272
9	0.9119	−0.1895	−0.1783	0.0998	0.2492	0.9708
10	0.8712	−0.2689	−0.1889	−0.1472	−0.0139	0.8888
11	0.8057	−0.2510	−0.0766	0.0855	0.4329	0.9128
12	0.8912	−0.2428	−0.2472	0.0926	0.2340	0.9777
13	−0.2960	0.7978	−0.2694	−0.0657	0.0724	0.8700
14	0.6896	0.3711	−0.3041	−0.4239	0.1360	0.9039
15	0.9315	0.0797	−0.3026	−0.1536	0.0057	0.9892
16	−0.7465	0.4811	−0.0908	−0.2838	−0.0198	0.8782
17	−0.3613	−0.1529	0.8663	0.1116	−0.1571	0.9415
18	−0.5160	0.4477	0.4920	0.1474	−0.2955	0.8178
19	0.9451	−0.0974	−0.0884	0.0138	0.0487	0.9131
20	0.8278	−0.2968	0.2096	0.2904	0.1149	0.9149
21	0.8618	−0.3650	−0.1435	0.0451	−0.0471	0.9007
22	0.2946	−0.6527	0.3611	0.3653	0.0404	0.7783
23	0.9362	−0.1644	−0.0828	0.2083	0.1612	0.9797
24	0.3266	0.1217	−0.4493	−0.0132	0.6098	0.6953
25	0.8247	−0.0873	−0.4780	0.1935	0.0890	0.9616
26	0.8880	−0.3821	−0.0990	0.0431	0.1919	0.9830
27	0.9413	−0.1449	−0.2291	0.1032	0.1196	0.9844
28	−0.0669	−0.2987	0.8389	−0.0266	−0.0490	0.8005
29	0.8301	−0.1445	−0.3406	−0.0489	0.3878	0.9786
30	0.9282	−0.1504	0.0632	−0.0786	0.1430	0.9148
	17.4981	4.5853	3.3030	0.7803	1.1542	27.3209

注 (3)　Concept ROTATED FACTOR LOADING
(VARIMAX METHOD ROTATION)　(表6)

Concept No.	F_1	F_2	F_3	F_4	h^2
1	−0.7208	0.3004	0.0545	0.4455	0.8112
2	−0.1657	0.7188	−0.6223	−0.0248	0.9320
3	−0.8044	−0.2703	0.1774	0.3904	0.9041
4	−0.8710	0.2502	−0.2708	0.0545	0.8975
5	−0.7836	−0.0778	−0.5387	−0.0733	0.9156
6	0.5447	0.7740	0.1249	−0.2063	0.9538
7	−0.8597	−0.4038	0.1687	0.2101	0.9747
8	−0.2292	−0.9008	0.1487	0.0000	0.8862
9	0.0837	0.9104	−0.2728	−0.0952	0.9194
10	0.0362	0.7334	−0.0378	−0.3752	0.6814
11	−0.3632	0.7655	−0.0163	−0.2108	0.7626
12	0.1773	−0.7818	0.1800	0.3370	0.7885
13	−0.4597	0.2331	−0.7209	0.2610	0.8535
14	0.1714	0.8521	−0.3370	−0.2103	0.9132
15	−0.7564	−0.5079	−0.0077	0.0620	0.8340
16	0.6455	0.6234	0.3082	−0.2467	0.9611
17	−0.1375	0.4513	−0.6597	0.0907	0.6660
18	0.2979	0.7672	0.3964	−0.0979	0.8441
19	−0.1283	−0.1888	−0.0877	0.5502	0.3625
20	0.5460	0.7035	−0.1006	0.2184	0.8508
21	0.2834	0.8810	−0.0562	−0.2616	0.9281
22	−0.7080	−0.4428	−0.4296	0.1427	0.9023
23	−0.0665	0.8602	−0.1186	0.3812	0.9037
24	−0.7301	−0.3600	0.0020	0.3652	0.7959
25	0.5431	0.6580	0.3047	0.0340	0.8219
26	−0.4463	−0.3765	−0.3173	0.6187	0.8245
27	−0.8324	−0.1786	−0.3184	0.0496	0.8287
28	−0.6735	0.2832	−0.0887	−0.1606	0.5670
29	0.2020	0.9338	−0.0329	−0.1170	0.9276
30	−0.8095	−0.0281	−0.2662	0.1247	0.7425
	8.9341	11.0369	2.8747	2.1084	24.9541

面において如何に受容されているかが充分検討に値いする。通常、それらの価値態度は、相反的な内容をもつ幾つかの象徴群によって、一括的に表象される。そこで、われわれは、日常的に最も高い頻度で使用される評価的象徴群が、一体いかなる内容から構成されているかを検討してみた。(4)

その結果、われわれの被験者に関しては、(1)「近代的—前近代的」の評価基準は、主として、「高級、美的、効率」から構成される。この結果は、日常の常識的観察と充分適合する。(2)「革新的—保守的」は、幾分倫理的判断から構成され、この結果は、無限に「革新的」であることを自己の「正しさ」の弁証とする、学生の精神的風土を示していると解釈できるであろう。(3)「民主的—非民主的」は、すべての評価基準と高い相関を示している。すなわち、「民主的」という評価語は、なんら特定の具体的内容をもたず、ただ、自己を非難から守り、自己の正統性を保証するために唱えられるスローガンにすぎない。この評価語の意味は、「民主的とはいいことだ」以外にないのである。この結果は、われわれが日常よく観察するところであり、特別の検証をまたないであろう。

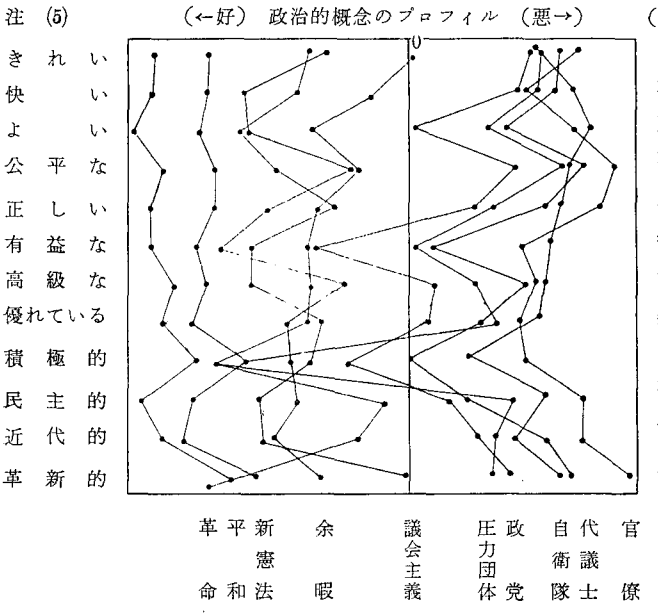
（表7）

近代的—前近代的	（優れている——劣っている）	0.9453
	（高級な——低級な）	0.9428
	（スマートな——野暮な）	0.9363
	（民主的——非民主的）	0.9286
	（きれい——きたない）	0.9241
	（公平な——不公平な）	0.9144
	（快い——不快い）	0.9054
革新的—保守的	（正しい——不正な）	0.9032
	（公平な——不公平な）	0,8528
	（優れている——劣っている）	0.8500
	（よい——わるい）	0.8443
	（古い——新しい）	0.8307
民主的—非民主的	（よい——わるい）	0.9605
	（快い——不快い）	0.9561
	（公平な——不公平な）	0.9517
	（優れている——劣っている）	0.9510
	（正常な——異常な）	0.9419
	（高級な——低級な）	0.9391
	（きれい——きたない）	0.9387
	（正しい——不正な）	0.9351
	（近代的——前近代的）	0.9286
	（明るい——暗い）	0.9224
	（有益な——無益な）	0.9162
	（スマートな——野暮な）	0.9094

4 制度表象

日本人の社会化過程の特性から、機構を表象する象徴群に対する反応と、その機構内で現実に作用する行動主体を表象する象徴群に対する反応とが、なにか異なっていることが予想される。すなわち、「機構」を表象する象徴群は、抽象的で、実際の行動とは結びつかずスローガ

（図2）



注　(5)

ン化しているから、人々は、単に免疫的反応を示すであろう。他方、新しい制度化の努力が欠如しているところでは、本来、制度表象の象徴であるものが、実は、在来的な行動様式を表象しているため、「機構」の運行を阻害するものとして意識されるであろう。われわれの結果は、(5)この予想を検証するものである。

あとがき

実験から提出される結果は、常に、明白な結論ではなく、次の実験のための発見的仮説である。まさに、そういった努力の連続から、実験的性格をもつ操作的研究が、構成存立されるのである。したがって、この種の研究の功績は、研究環境の如何によって、かなりの程度、左右される。EysenckやOsgoodの場合には、多年に渡る理論的研究の遺産、各種の測定操作技術の開発、多くの比較しうる研究資料に恵まれている。他方、わが国の研究者の場合には、これらの諸点において、かなりの後れや、不利を負っている。しかし、われわれは、全く最初の出発点から始める必要は、必ずしもない。むしろ、外国で開発された方法の功罪を充分に検討し、それらの方法を日本社会へ適用するときに生ずる諸問題—それらは、日本の研究者の課題関心と研究対象の特性に依存す

る—の検討を通じて、最も妥当で有効な方法の開発を試みてゆけばよいのである。われわれの場合にも、以上の検討を通じて、一つの可能性が示唆される。それは、主要政治諸集団の相対的配置関係に映し出される政治的態度の構造を解明しようと試みる、より「操作的」な Eysenck の方法と、個人の内面における「意味」の構造を描き出そうとする、より「了解的」な Osgood の方法を連動させることによって、日本人の「政治的態度」の構造を解明する試みである。これは、操作的実験による、一つの有効で妥当な方法となるであろう。

しかし、その可能性にも拘らず、この種の測定研究には、役割の限定化が必要である。それは、この論稿の各個所で、すでに留意されてきたことであるが、特に、一般読者の誤解を避けるために、幾つかの点を最後につけ加えておくことにする。

まず、この種の測定研究が政治行動研究一般の中で占める位置は、非常に限られたものであり、かつ、必ずしも主要な位置を占めるべきものではないという点である。測定研究にあっては、規範的であれ、経験的であれ、なんらかの「モデル」の設定は避けられないことであり、その「モデル」は、さらに、操作的観点から再定義されなければならない。その際、その「モデル」によって扱われているものは、一つの「理念型」であり、制度化された「型」である。換言すれば、なんらかの意味で、比較的安定した政治社会ないし理念化された秩序を前提にしているのである。しかし、われわれが、日常経験する政治過程は、変動やそれに付随する不安定によって特徴づけられている。したがって、そのような「理念型」や「型」によって扱いうるものは、実は、表層的な、動機力の弱い政治行動なのである。かりに、政治研究者の主要関心がそれらに集中するとすれば、それは、研究者の課題関心そのものが、倫理的に去勢されているか、あるいは、なんらかの安定した秩序を求める期待によって先取されている結果なのである。むしろ、政治的行動は、混沌と危険を特性とする。そこから、政治行動の研究者は、常に、理論的模型の美的享楽と、政治行動に固有な危険や混沌の認識とのディレンマを経験するのである。

次に、この論稿の最初に提出した「理解」と「予測」に関して、この種の測定研究は、いかなる役割をもつであろうか。いかなる社会にあっても、その社会が存続するためには、なんらかの制度化の努力を必要とする。もちろん、その制度化の方法はその社会によって多様であり、上から「機構」を通じて行われる場合

もあれば、下から「状況」の整序を通じて行われる場合もある。しかし、人々は、そのような制度化を通じて、行動の可測性を獲得する。したがって、制度化された行動の研究からは、次に起る行動の範囲を確率的に知ることができるであろう。さらに、行動主体の「態度」や「動機」についての知識は、その確率を一層高めるであろう。しかし、操作的測定研究は、予測に必要なすべての要因を算定できはしないし、また、政治行動のある測面を扱いうるだけである。しかも、人間事象にあって「予測」という作業そのものは、現実に対する挑戦や将来に対する期待がある場合にのみ、意味のある活動となるのである。その際、測定による操作的研究は、測定理論や測定技術の何年か毎に起る批判的発展と、政治状況の独自性とに悩まされなければならない、したがって、この種の研究は「理解」に関しても、ある特定の手法による、ある特定の時と場所における、同時代史的な記述として、限られた役割をもつのみなのである。

これらの限界が認識されれば、この種の研究がもつ「操作性」に対して、しばしば表明されてきた過大評価と危惧の念を、正当なところまで緩和することができるであろう。たしかに、この種の研究は、自覚的であれ無自覚的であれ、現実の政治社会に対するなんらかの「操作的」観点を含んでいる。たとえば、投票行動の研究は、人々がどのように投票するかを知りたがっている実践家の必要に対して、コンサルタントとして、情報を提供できるであろう。実際、現代の投票行動の研究は、皮肉にも、長年にわたる努力と慎重な注意とによって確保してきた「投票の秘密」を、こんどは「科学的目的」のために暴露する努力をしているのである。しかし、その努力の結果は、操作的技術を教えることによって、政治家の努力を軽減しはしなかった。選挙は、偉大な儀式であり、投票は、なお依然として、神秘的謎であり、選挙民は、あい変らず、潜在的浮動層なのである。むしろ、この種の研究がなしとげた最大の功績は、通常、投票行動に関して、実践家や研究者によつて抱かれている型にはまつた観念の妥当性を評価がえさせた点にあつたのである。したがつて、もし、われわれが、調査研究の操作的性格を危惧するなら、その前に、偽疑科学的方法による研究と科学的方法による研究とを区別する感覚をもたなければならない。

Measurement of the Political Attitude its method and case studies

Shiro ABE

I The study of political behaviour in Japan

a) Some bias of Japanese student of politics

It is comparatively recent that Japanese students of politics began to use "political behaviour" as a term of art, referring to a specialized approach to the observation and analysis of political phenomena. The study of politics in Japan has long suffered from the neglect of empirical research : there used to be a tendency to concentrate on legalistic form at the expense of substance and to neglect the human element in situations. The formalism, such as, descriptions of a machine which can be described in impersonal terms, has been a dominant current in the study of politics in Japan. After the Second World War, we were confronted with the double important tasks to achieve : the establishment of the political science as the empirical science and the fixation of modern political institutions into Japanese society. Then, the peculiar approach of "political behaviour" was imported mainly from American world of science into Japan, on our reflection of the past study of politics. But this importation had some bias : it might be called "scienticism" in the sense that the method itself, such as, public opinion research, sampling survey, has become much popular and been regarded as necessary rather than a sense of problem. As a result, we have sizable reports of social survey which concentrate excessively on elections. Nevertheless, the recent proliferation of survey researches is in danger of falling into "vulgar positivism." For this positivistic inclination or narrowness of concern, seems there to be some causes : Most students desired impatiently, from their practical interests, to produce operative effects of their studies upon Japanese society. They were preoccupied with the prediction of political fortune of some groups. And then, at

the starting point of survey research, they had not any reliable material for quantative study than the percentage of turn-out. Lastly they have suffered from unskilled technique and popular prejudice to survey.

One can be permitted to see these defects as difficulties of the founder in the course of the development of study. But our generation must conqure them.

b) The study of voting behaviour in Japan

The student of political behaviour has concentrated their concerns on the election study, and the study of voting behaviour has been undertaken as an increasing tendency to buttress its findings with the more "scientific" evidence of statistic. One distinctive characteristics of usual studies was its concentratin on the inquiry into the voter's perception, information, interest and degree of political exposure. The analysis of the degree of political exposure is, in the end, the assessment of simple factors, such as, school career, social classes, occupations. But we can not draw any useful conclusion from these analysis than "enlightenmentism." It is because the normative theory in the minds of most students was the classical theory of democracy. Nevertheless, by finding facts such as over-participation of less-intrerested masses and no relation between party policy and voter's support, the impact of realistic research on the requirements set by the traditional normative theory for the "typical citizen," has compelled us to reappraise a "sense of problem" and methodology ; what is issued there, for example, is the impatient interpretation of voting behaviour in terms of direct connection between vote and social background, and the place itself of voting in one's political behaviour, and most of all, the suspicion that the study of voting is far from a science. Conclusively, we need the new field of study and the new methodology.

c) The strategy of inquiry

Usual studies of voting behaviour have left two open questions : *theoretical orientation and "scienticism."* As to the later, they

lacked the recognition that correlations are not same as explanations. They were exposed to two dangers about the numerical fact-gathering and analysis. The first was that it might become an end in itself with the statistics obscuring the human realities which are the avowed subjects of study. The second was a tendency to identify quantification with science. This implies that many of usual studies were still the description of mechanism rather than the analysis of human process. They could not find the method applicable to the survey in order to analyze the dynamics of politics in relation to human behaviour, attitudes, and personality.

Therefore, we must design the operative scheme of the survey, analyze the findings in the dimension of statistics, and interpret them in terms of behavioural or psychological dimension.

II Two approaches to the analysis of political behaviour

a) The definition of political behaviour and the aim of its study

The political behaviour is the analytical term referring to subjective aspects floated by abstracting many objective aspects which constitute the political process. It is entirely concerned with people, with the way in which they make decisions and with the way in which they react to decisions. From such a point of view, the political process is seen as the reciprocal process of human conducts with value attitude and way of act. The political behaviour is, on the one hand, the internal psychological element of the political process and, on the other hand, the force regulating and sustaining the inner world of political man. In any polity, the existence of political behaviour conformable to the ideology of the system is not a natural thing, but a product by constructive cultivation-political socialization. Therefore, since the political behaviour is the driving force of the stability and innovation of polity, the main aim of its study must be the analysis of the subjective conditions of the dynamics of polity.

b) Two approaches to the analysis of political behaviour

The term "political attitude" I use here is defined from a particular point of view, that is to say, an atempt to construct the operative model of political behaviour with some measure. There seems to be two approaches to the study of political behaviour : the first approach is the "Understanding Model" oriented one which depends entirely upon insight of researchers. (For example, Max Weber, Erich Fromm, David Riesmann.) The second approach is the "Black Box Model" oriented one which depends upon the demonstration by the probability in the world of finding facts. (For example, H. J. Eysenck, C. E. Osgood,) The first one has three characteristics,—proposition, description, and type. By this approach, researchers construct the models to explain the political phenomena by referring to motivations of political actors, and consumers of study could understand them by referring to their own self-reflections and experiences. Therefore, this approach is characterized by an index of insight and prudence. The second approach is called an operative one by constructing the models with some measure. It is operative in two meanings ; operative to the polity because it offers the realistic basis to the strategy for change, and experimental as the method because it is the habit of exposing every generalization to simple tests, such as, "from a statistical point of view, is this data adequate to prove anything ?" In fact, these two approaches are not exclusive but reciprocal. My subject, "the measurement of political attitude" is the last one.

III The definition of political attitude

One of main themes in the study of political behaviour is stated in terms of the question raised by one paradox : that, on the one hand, we can commonly observe the stability or regularity of adult political behaviours and, on the other, every political situation is so complex and original that "How then can the individual have a ready and prepared view on political issues that have not yet arisen ?" or "what mechanism does allow him in short to take a stand on problems he has not analysed ?." The study of political

behaviour must offer the answer to this question formulated in terms of the role of the perceptual and cognitive process in face of complexity and novelty of political situation.

One of the answers is offered by the studies of attitude. The "political attitude" is the concept by which I redefine the political behaviour from an operative point of view. So, the definition of political attitude as the measurable one supposes a peculiar attribution of political attitudes. The political attitude is the term to explain the process by which people adjust themselves to the political environment, and then, the dynamic concept referring to predisposition or consistent set of action by which they react to situations. It is synonymous with the "frame of reference" in the social psychological term. This attribution of comparatively high consistency is a product of conditioning and standardization in the political environment–political socialization. As to the content of political attitude, since it is a composit concept drown inferences from overt behaviours including opinions, it has, in fact, many aspects, such as, affective, cognitive, and evaluative.

IV The method of measurement of political attitude

a) General premise for measurement

The political attitude is defined as a peculiar inner predisposition of individuals that makes them definitely percieve and response to the political events and environments. From such a point of view as quantative measurement, the focal point of the definition lies in that the political attitude is measurable as the medium variable which mediates between S–R. The medium variables in the statistical term is used to refer the hypothetical or latent variable to describe the consistency or co-variation of responses. Thereby, the political attitude is statistically defined in terms of the consistency or co-variation of responses and measurablly the correlation of responses to a number of questionaires.

b) Some reservations

This method of measurement must be taken with some reservation. The premise upon which we can measure statistically the political attitude means that attitudes or opinions of individual are organized in some way. In other words, we suppose a kind of "logical sense of order" of individuals and some theory of the process of political socialization. Really, one important aim of measurement of political attitude is to construct a theory of political socialization and political culture. Another reservation is that we must place a limit on the sampling group from two considerations : operative point of view and aim of its study. We must choose the "political intermediate classes" as the sampling group. It is because they are ideology-group conformable to the legitimacy of the system and are compelled by their very role in the system to ensure the inner consistency of their minds.

V Two levels of measurement

I suppose two levels of measurement : standard of political judgement and organized "frame of reference."

a) The first level is the standard of politiccal judgement, measurable by the application of C. E. Osgood's method. (cf. C. E. Osgood and other, The Measurement of Meaning.)

The aim of this method is to examine whether is there the common basic co-ordinate system in the judgement of political concept, and whether is there the common "framework of meaning." The peculiarity of this method lies in its theory of socialization that is not the simple association of S-R but the mediation process, such as projection level, integration level, representation level. To up this time, many case studies by the application of this method have indicated that this method is useful and available even to different cultures, and the system of meaning, in common, might be composed of three factors : Evaluation factor, Potency factor, Activity factor. But in the case of political judgement, what we inquire is the structure of Evaluation factor itself. This point is

still under development.

Some problems appearing in the application of this method to the study of Japanese political judgement must be taken account in advance of undertaking.

First, Osgood deals with the molar units in psychology. But we must deal with the molar units in grouping process. For this purpose, Osgood's theoretical model constructed on the learning process of the individual must be coordinated with our theory of Japanese socialization process.

Second, As Osgood's Semantic Differential uses linguistic encoding as an index of meaning, so we need to examine how are political concepts and reference scales used in the operation of measurement circulated through Japanese society. Generally speaking, most signs in the world of politics are highly abstract, far removed from the earthly behaviours in which we presume meanings have their origins. In particular, most political concepts articulating in Japanese society are ones foreign to our daily feelings and behaviours, because most of them have been translated from foreign languages. And then, this fact has accelated the flood of signs of this abstract sort. Therefore, we must integrate the psychological approach to language behaviour and "the general semantics."

b) The second level is the organized or standardized "frame of reference," measurable by the application of H. J. Eysenck's method. (cf. H. J. Eysenck, The Psychology of Politics.)

This method supposes that the attitude is the organization of many opinions. It is this method to abstruct the general factor from many particular factors, statistically by the correlation between question aires as the latent variables. Therefore, it is operationally called as the method for the measurement of opinions.

It seems to me that this method requires some reservations in its application to the study of Japanese political attitude.

First of all, Eysenk's method is designed in order to describe the positions of the main political groups active in English society, in

terms of a major dimension of social attitude, and then, it presupposes an English common-sense source of evaluation. Because of this cultural-boundness of the method, we need some comparative study of political culture between England and Japan : For example, (i) difference in common-sense conception of politics, (ii) difference in dominant ideology about opinion, (iii) difference in socialization process, between England and Japan.

Second reservation is rather technical. Since Eyenck's method uses response to stereotyped opinions as an index of attitude, this operation of measurement raises such a problem as arbitrariness in the composition of scales and the scope of its application.

VI Findings and tentative conclusion

a) Case study I — measurement of political judgement

1) Factorization of scales : (Table 5. 6. 7.)

Proposition 1. The standards for political judgement which are articulated with high frequency -"modern-pre-modern," "conservative-radical." "democratic-undemocratic" are the complex of many factors and, in nature, ambiguous political symbols.

Proposition 2. The standard "modern-pre-modern" is the complex of visual, aesthetical and material values, and it approximates to the image "Enlightenment."

Proposition 3. The standard "democratic-undemocratic" is the complex of almost every factors and, in end, means merely "good."

Proposition 4. The standard "conservative-radical" is tend to approximate to the ethical judgement.

2) Factorization of political concepts : (Diagram 2)

Proposition 5. While the public are interested in the content and substance of what political actors discuss, concern is more rare with the methods and institutions by which politics fulfills its function. "Parliamentalism" is nearlly synonymous, in Japan, with "democracy"

as a value, not a manner of politics. Equally, "constitution" is taken as a eternal and inmutable norm. They lack a sense of "artifice" and a conception of "instrumentalism."

b) Case study II — measurement of the organized "frame of reference." (Table I, Diagram I)

Findings by factarization inform us that there is no meaningful general factor which we can distinctly denominate.

This fact enables us to interpret the possibility of two propositions, preposition 6. 7.

Proposition 6. This dispersion of factors reflects an identification conflict of sampled group. Whether this comes from the composition of items or the sampling group, this case study ends in failure.

Proposition 7. In contrast with proposition 6, we can make a positive interpretation on the base of our theory of Japanese socialization process. If the intercorrelations between opinions measured can be represented in terms of two dimensions, we can interpret one dimension as the representation of current ideological patterns and another dimension as the representation of "way of act."

We can not draw a hasty and general conclusion from this case studies. But by considering findings of other similar survey, it seems to me that Preposition 7 is rather true. Indeed, as some works by the "Understanding Model" oriented apprach point out, Japanese personality, sense of order, may be not ethical and logical but aesthetical and seamless. To paraphrase Festinger's theory, Japanese personality may be called as "dissonant" personality. However that may be, any finding presented by one experiment are not a definite conclusion but an heuristic hypothesis toward next experiment. Our findings and tentative propositions encouradge us to develope further our study.